

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-001				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則					
	事業	福祉事務所運営事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④明石市保護司会運営のための補助を行う。 ⑤明石地区更生保護女性会運営のための補助を行う。 ⑥神戸刑務所教化事業後援会運営のための補助を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/1/1	再任用	その他
27決算	2,204	28,950	31,154	0	0	449	30,705	正規	3.00	3/1/1	0.00
28当初予算	7,457	26,420	33,877	0	0	1,449	32,428	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,954	26,420	32,374	0	0	1,084	31,290	任期付	0.70	合計	3.70

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	報償費	謝礼		664	29年度当初予算事業費明細	報償費
需用費		図書、事務用品	1,650	旅費	福祉事務所長連絡会議、更生支援ネットワーク会議等旅費		739
役務費		要援護者名簿周知文書等郵送代	950	需用費	図書、事務用品		1,061
委託料		更生保護フェア委託料	1,250	委託料	更生保護フェア委託料		640
積立金		福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,449	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子		1,084
その他		会議出席旅費、負担金他	1,494	その他	使用料、負担金他		1,182
合計(A)			7,457	合計(B)			5,954

予算増減(B)-(A)	-1,503	主な理由	更生保護フェアの委託料の減、避難行動要支援者名簿関係の予算減
--------------------	--------	-------------	--------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-002		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	統計法施行令			
	事業	社会福祉統計事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された5万世帯のうちの明石市民) 社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数	平成29年度	件	100
事業内容	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。				
	<事業実績額> <調査件数>				
	平成27年度については、実績なし。				
	平成28年度	198,030円	114件		
	平成29年度(予算額)	337,000円	100件(見込)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	0	2,180	2,180	0	0	0	2,180	0.20	0.00	0.00	0.00
28当初予算	337	2,160	2,497	300	0	0	2,197	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	337	2,160	2,497	300	0	0	2,197	0.20	0.00	0.00	0.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	272		報酬	調査員報酬	272
旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15		
需用費	事務用品	50	需用費	事務用品	50		
合計(A)			337	合計(B)			337

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-003		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱			
	事業	民生委員・児童委員活動事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民生委員・児童委員 社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/民生児童委員定員数)	平成29年度	%	100
事業内容	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会与中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(福祉総務課)が担う。 ②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。 ③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市市民児協との意見交換会)を実施する。 ④年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。 ⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。 ⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり2,000円(全体の3分の2)を交付する。 ⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。) ⑧平成28年12月の一斉改選を経て、市内393名で新たな任期(3年)をスタートした。 平成29年度は中核市移行に向けて、条例・要綱制定、社会福祉審議会専門分科会設置等の準備を計画的に進めていく。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	51,562	19,870	71,432	23,000	0	28	48,404	再任用	0.00	その他	0.90
28当初予算	54,170	37,760	91,930	23,628	0	40	68,262	任期付	0.50	合計	5.55
29当初予算	52,457	37,760	90,217	23,552	0	32	66,633				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	500		報酬	民生委員推薦会委員報酬	297
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	20	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	20		
需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	1,228	需用費	市長感謝記念品等	128		
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金(連携強化事業分)	52,049	負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金(連携強化事業分)	51,865		
その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料	373	その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料	147		
合計(A)			54,170	合計(B)			52,457

予算増減(B)-(A)	-1,713	主な理由	一斉改選を終え、委嘱状伝達式式典費用、退任者への記念品費用が減。推薦会開催回数も1回減。(H28 4回→H29 3回)
--------------------	--------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-004	
		予算所管課	福祉部福祉総務課			
		連絡先	(078)918-5025			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害甲慰金の支給等に関する法律、明石市災害甲慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則		
	事業	災害見舞金等事業		実施方法	直営	○
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	委託			指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害により被災した市民 被災した市民が安心して暮らせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	平成29年度	日	5	
事業内容	災害により被災した市民に見舞金および甲慰金を支給する。				
	<事業実績額>		<件数>		
	平成27年度実績	570,000円	15件(うち甲慰金 1人)		
	平成28年度実績 (H28.12末現在)	170,000円	5件(うち甲慰金 2人)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・ハ	再任用	その他
27決算	570	3,690	4,260	0	0	0	4,260	0.45	0.00	0.00	0.00
28当初予算	900	3,690	4,590	0	0	0	4,590	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	900	3,690	4,590	0	0	0	4,590	0.00	0.00	0.45	0.45

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	災害見舞金及び甲慰金	900		扶助費	災害見舞金及び甲慰金	900
合計(A)			900	合計(B)			900

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-005		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
	事業	社会福祉協議会運営補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	118,263	1,640	119,903	0	0	15,000	104,903	正規	0.20	非常勤	0.00
28当初予算	128,058	1,640	129,698	0	0	14,000	115,698	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	120,306	1,640	121,946	0	0	14,000	107,946	任期付	0.00	合計	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	運営補助金等	128,058		負担金補助及び交付金	運営補助金等	120,306	
	合計(A)				128,058	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	-7,752	主な理由	社会福祉協議会からの予算請求額の差(人件費の減)
--------------------	--------	-------------	--------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-006			
		予算所管課	福祉部福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5168					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱				
	事業	民生・児童協力委員活動事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民生・児童協力委員 社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。（協力委員現員数/協力委員定員数 基準日12月1日）	平成29年度	%	100	
事業内容	<p>①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。</p> <p>②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。</p> <p>③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。</p> <p>④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。</p> <p>⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。</p> <p>⑥平成28年12月の一斉改選を経て、市内681名で新たな任期(3年)をスタートした。</p> <p>平成29年度は中核市移行に向けて、要綱制定、委嘱手続き等の準備を計画的に進めていく。また引き続き欠員補充にも努める。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
27決算	789	5,810	6,599	357	0	0	6,242	0.30	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,040	4,030	5,070	388	0	0	4,682	0.00	0.10	0.10	0.10
29当初予算	930	4,030	4,960	375	0	0	4,585	0.50	0.90	0.90	0.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	50	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	80
役務費	ボランティア災害共済保険料	540	役務費	ボランティア災害共済保険料	400
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450
合計(A)		1,040	合計(B)		930

予算増減(B)-(A)	-110	主な理由	一斉改選を終え、委員交代に伴うボランティア保険新規加入分が減。
--------------------	------	-------------	---------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-007		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
	事業	地域福祉推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”			委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。	平成32年度	回	50回

事業内容

①第3次地域福祉計画(平成28年度～平成32年度)に基づく推進事業を展開する。
 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。
 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。
 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。
 ⑤市社協が策定した第2次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
27決算	1,737	4,510	6,247	0	0	0	6,247	0.55	0.00	0.00	0.00
28当初予算	145	4,510	4,655	0	0	0	4,655	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	78	4,510	4,588	0	0	0	4,588	0.00	0.00	0.00	0.55

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							28年度当初予算事業費明細
旅費	研修、近接地旅費	35		旅費	近接地旅費	18	
需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	44		需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料	10	
使用料及び賃借料	会場使用料	31		使用料及び賃借料	会場使用料	20	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	35		負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	30	
合計(A)			145	合計(B)			78

予算増減(B)-(A)	-67	主な理由	地域会議や全体会議の実施→NPO、学生ボランティアとの意見交換会へと会議開催内容見直しによる減。
-------------	-----	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	後見支援推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-008			
		予算所管課	福祉部福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5142					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法など				
	事業	後見支援推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童 認知症高齢者や、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人などが、必要な時に必要な後見制度の利用支援や権利擁護支援を受けることができるために、市が本人主体の観点から総合的かつ積極的な権利擁護を推進できる体制を整える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民後見人の誕生	養成講座をきっかけとし、家庭裁判所から後見人として認めてもらい、後見業務を担ってもらおう市民後見人を誕生させる。	平成29年度	人	3
法人後見の受任件数	後見センターが法人として後見を受任する件数。	平成28年度	人	10	
事業内容	平成25年度から26年度にかけて後見支援制度について関係機関と協議を重ね、平成27年4月に明石市後見支援センターを開設した。既存の相談機関とも連携しながら、総合相談窓口として運営し、市民への後見制度についての啓発も行いながら、個別相談にも対応してきた。より市民に近い立場にある後見制度の担い手として期待されている市民後見人についても養成講座を開始した。				
	今後も明石市後見支援センターを核に、既存の相談窓口や関係機関、専門職団体とも連携を図り、総合的な支援ができる環境を整備する。また、制度の普及啓発を推進し、本当に後見制度を必要としている人をスムーズに支援につなげられるようにする。				
	市民後見人の養成講座については、平成27年度に25名を対象に実施し、講座を修了した対象者には市民後見人としての業務を想定し金銭管理業務等の補助をお願いしている。				
	法人後見については、平成29年1月時点で3件の受任がある。				
	平成29年度の実施として、次のとおり。 ・新たに養成講座を実施する。 ・法人後見についても引き続き積極的に受任していく。 ・法人後見の受任や市民後見人の活用のための一般社団法人等の設立を視野に入れて検討を進める。 ・虐待対応を含めた権利擁護相談支援についても検討を進める。 ・後見基金の創設についても継続して検討を進めていく。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
27決算	31,997	8,560	40,557	713	0	0	39,844	正規	1.50	1/10 外	0.00
28当初予算	46,000	12,300	58,300	0	0	0	58,300	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	46,000	12,300	58,300	2,000	0	0	56,300	任期付	0.00	合計	1.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石市後見支援センター運営業務委託	46,000		委託料	明石市後見支援センター運営業務委託	46,000
合計 (A)			46,000	合計 (B)			46,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-009				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5142						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	障害者差別解消法第3条、第17条 障害者配慮条例第8条、第9条、第15条 手話言語・障害者コミュニケーション条例第14条、第17条					
	事業	障害者施策企画事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市を、障害のある人もない人も誰もが安心して生き生きと暮らせるまちにしたい				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内全市立小学校での手話教室の開催	市内の全市立小学校において、ろう者理解を含めた手話教室を開催する。	平成30年度	校	28
出前講座を含む一般市民への啓発活動の充実	既に登録のある出前講座も含め、障害のある人や関係団体に限定せず、一般市民向けの啓発の機会を充実させる。	平成30年度	回	30	
事業内容	<p>○平成27年度は、手話言語・障害者コミュニケーション条例に基づき、従来からある障害者のコミュニケーション支援施策の充実を図るほか、9月補正予算で障害者コミュニケーション支援についての事業費を拡張し、タブレットによる聴覚障害者支援や図書館における視覚障害者支援の充実など、新規施策を実施した。また、障害者配慮条例についても検討を進め、平成28年3月に成立した。</p> <p>○平成28年度は上記2つの条例に基づく様々な取組を実施した。</p> <p>1 条例設置の付属機関の運営</p> <p>(1) 明石市障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会 当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議するため、年4回開催（平成29年度も4回開催予定）。</p> <p>(2) 明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議するため、年2回開催（平成29年度も2回開催予定）。</p> <p>2 障害理解のための研修・啓発の機会確保</p> <p>(1) 地域での啓発のために市民タウンミーティングを7月から8月にかけて市内4か所で開催（合計95名が参加）。</p> <p>(2) 商工会議所と共催で障害理解に関する学習会を9月と1月に2回開催した（合計56名が参加）。</p> <p>(3) 市職員研修として実施している、ユニバーサルマナー研修を継続し3回開催した（3級に84名、2級に25名が参加）。</p> <p>(4) 7月上旬に職員対応要領に関する研修を実施した（職員192名が参加）。</p> <p>(5) 上記ユニバーサルマナー検定を明石西ロータリークラブの協力を得て、10月に高校生を対象に実施した（64名が参加）。</p> <p>(6) 前年度に引き続き、市内全市立小学校において、ろう者理解を含む手話教室を実施した（平成27年度は10校で、平成28年度は15校で実施）。</p> <p>(7) 高齢者大学や厚生館での講演も含め、出前講座等により地域の方々への身近な啓発の機会を作った（約20か所実施）。</p> <p>(8) 10月に全国手話通訳問題研究会と共催で手話通訳者と自治体職員のしごとをテーマに市民フォーラムを実施した（参加者200名）</p> <p>3 合理的配慮の提供を支援する助成制度の運用 民間事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を創設。支援と啓発の2つの趣旨を備えたこの助成制度により、民間事業者の障害への理解を深める取組を促進した。150件を超える申請があり、多くの申請があった物品購入の中の「筆談ボード」を導入した事業者への手引きとコミュニケーション促進の観点から、「筆談入門ガイド」を作成した。</p>				
	平成29年度は28年度と同様の取組を継続的に実施していく。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4	7/8	その他
27決算	6,733	16,020	22,753	1,482	0	0	21,271	正規	3.50	7/8	0.00
28当初予算	13,463	28,700	42,163	6,347	0	0	35,816	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,542	28,700	39,242	3,574	0	0	35,668	任期付	0.00	合計	3.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	障害者差別解消支援地域協議会等委員報酬	1,650	報酬	地域協議会等委員報酬	1,252
報償費	講師謝礼、手話通訳者・要約筆記者報酬等	949	報償費	講師謝礼、手話通訳者・要約筆記者報酬等	919
旅費	講師等旅費、視察等旅費	310	旅費	講師等旅費、視察等旅費	300
需用費	条例パンフレット、啓発用リーフレット作成等	3,556	委託料	職員研修、民間事業者向け学習会	1,450
負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成	3,500	負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成	5,000
その他	タブレット端末用通信費、研修委託費、会場使用料、点訳音訳費	3,498	その他	タブレット端末用通信費、会場使用料、点訳音訳費用、備品購入	1,621
合計(A)		13,463	合計(B)		10,542

予算増減(B)-(A)	-2,921	主な理由	障害者配慮条例施行の初年度であったため、啓発用パンフレットやリーフレットなど印刷物に係る経費を多く予算化していたため(結果的には内部で案を作成するなどして経費削減が達成され、減額補正することとなった)。
--------------------	--------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-010		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5142				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2			
	事業	ユニバーサル社会づくり事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人が、年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
おむつ替え・授乳スペースの利用者数	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者支援にとどまらず、子育てする親を支援していけるよう、利用者数を増やしていく。	平成28年度	人	100	
啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。	平成28年度	人	100	
事業内容	○ユニバーサルの駅事業の実施 ユニバーサル社会を実感できるとともに、ユニバーサル社会づくりをわかりやすく伝える場所として平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を通じて、サービス・情報発信を行うことで、ユニバーサル社会づくりの推進を図る。実施にあたっては、本市が進める「障害者差別の解消に向けた取り組み」と連動させて、障害のある人もない人も誰もが暮らしやすいまちづくりを実現することにより、ユニバーサル社会の実現を目指す。				
	◇平成27年度からは所管課が福祉総務課に移ったため、以前設置していた協議会メンバーとあらためて意見交換を行い、「ひなたぼっこ」開設の意図や明石市におけるユニバーサル社会についての啓発の方向性などを再確認した。また、おむつ替えスペースや授乳スペースがあることをより多くの市民の方に知っていただけるよう、新たに啓発チラシを作り子育て支援課や市民課の窓口などでも配布していただけるようお願いした。啓発講演会については、平成27年度は市職員の研修として導入したユニバーサルマナー研修の講師も務めていただいている障害当事者であり障害児の母親でもある方から、高齢者・障害者との向き合い方をマナーという観点からお話しいただき、当事者以外の方に障害者や高齢者、さらには子育てするお母さん・お父さんのことをよりわかりやすく理解していただけるよう趣向を凝らした。平成28年度は難病当事者である高校生とその母親からお話をいただき、母親の気持ちや当事者の立場から見た考え方などをお話しいただいた。				
	平成29年度についても、拠点としての「ひなたぼっこ」の運営を継続し、誰もが安心して暮らせるまちづくりということをすべての市民が自分事としてとらえることができるような啓発に努めつつ、実際に困っている方を助けていくための環境整備についてもあわせて検討を進める。また、すでに施行されている障害者配慮条例や手話言語・障害者コミュニケーション条例を踏まえ、障害のある人もない人も暮らしやすい街づくりを進めていくことも含めて、より多様性を認めていくための啓発のキーワードとしてユニバーサル社会づくりという言葉が認識されていくよう、様々な観点から工夫を凝らした啓発を意識し検討を継続していく。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	その他	合計
27決算	2,192	4,280	6,472	0	0	0	6,472	正規	1.00	1/2	0.00
28当初予算	2,500	8,200	10,700	0	0	0	10,700	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,500	8,200	10,700	0	0	0	10,700	任期付	0.00	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,500		委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,500
合計(A)			2,500	合計(B)			2,500

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-011				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度			
	目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
	事業	遺家族等援護事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値
	戦没者追悼式	追悼式参加者数		平成29年度	人	180
事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②追悼式を実施する。 ③遺族会、原爆被害者の会へ運営のための補助を行う。					
	<事業実績>					
	県へ進達件数					
	①27年度実績	900件	28年度実績	380件	29年度見込	約200件
	追悼式参加者数					
②27年度実績	184人	28年度実績	114人	29年度見込	約150人	
運営補助金額						
③27年度実績	456,000円	28年度実績	456,000円	29年度見込	520,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	1,996	12,230	14,226	132	0	0	14,094	正規	0.80	7/11/1	1.00
28当初予算	2,247	8,620	10,867	0	0	0	10,867	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,209	8,620	10,829	0	0	0	10,829	任期付	0.10	合計	1.90

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	追悼式司会者謝礼	100		報償費	追悼式司会者謝礼	23
旅費	行事参加近接地旅費	6	旅費	行事参加近接地旅費	6		
需用費	追悼式生花、事務用品	723	需用費	追悼式生花、事務用品	780		
使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	750	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	668		
負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	727		
役務費	追悼式用傷害保険	5	役務費	追悼式用傷害保険	5		
合計(A)			2,247	合計(B)			2,209

予算増減(B)-(A)	-38	主な理由	会場使用料の見込み減のため
-------------	-----	------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-012		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5070				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法			
	事業	国民年金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成29年度	件数/職員 (一人当たり)	925
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成29年度	件数/職員 (一人当たり)	1012

事業内容

活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7431	7400	7200
免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	8161	8100	8000
裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	176	160	160

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/パート	再任用	その他
27決算	6,816	31,000	37,816	64,035	0	0	-26,219	正規	2.00	7/パート	0.00
28当初予算	7,346	31,000	38,346	31,676	0	0	6,670	再任用	2.00	その他	0.00
29当初予算	18,157	31,000	49,157	64,686	0	0	-15,529	任期付	3.50	合計	7.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	75		75	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,876	2,876	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,896	
役務費	免除申請書等郵便料他	790	790	役務費	免除申請書等郵便料他	893	
委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委	3,218	3,218	委託料	適用関係届出書の電子媒体化、被保険者データ入力委託料等	13,938	
使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	332	332	使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	300	
その他	研修会参加負担金等	55	55	その他	研修会参加負担金等	55	
合計(A)			7,346	合計(B)			18,157

予算増減(B)-(A)	10,811	主な理由	届出報告書の電子媒体化(追加)の委託による交付金の増 番号制度導入による年金システムの改修の委託による増
-------------	--------	------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-013		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
	事業	総合福祉センター管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画	委託	指定管理	○			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成29年度	%	41
総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	平成29年度	人	78,000	
事業内容	①貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成27年度実績 ・利用回数 5,172回 稼働率41.3% ・利用人数 78,015人 利用率59.4%				
	平成28年度実績(12月現在) ・利用回数 4,039回 稼働率41.8% ・利用人数 59,067人 利用率59.5%				
	平成29年度見込み ・利用回数 5,200回 稼働率41.0% ・利用人数 78,000人 利用率60.0%				
	②施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。 ・専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。				
	③自主運営業務 あかしボランティアフェスタ開催事業 市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障がい者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。 障がい者事務所支援事業 1階ロビーで障がい者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。 交流事業 様々な人たちとの交流を深めるため、障がい者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	73,270	4,230	77,500	0	0	2,485	75,015	0.30	0.40	0.00	0.00
28当初予算	93,187	3,820	97,007	0	0	294	96,713	0.40	0.00	0.00	0.00
29当初予算	92,384	3,820	96,204	0	0	345	95,859	0.00	0.00	0.70	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
	備品購入費	モーター駆動式 全自動プールロボット	803				
	合計(A)		93,187	合計(B)		92,384	

予算増減(B)-(A)	-803	主な理由	備品購入が完了した為
--------------------	------	-------------	------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-014		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
	事業	地域生活支援(総合福祉センター)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	1-1 地域福祉の推進			委託	指定管理	○	
	障害者計画						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	平成29年度	人	5,300
障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	平成29年度	人	280

事業内容

①地域活動支援センター事業
 在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。
 具体的には、各種創作的活動や社会適応訓練、温水プールを利用したプールでのスポーツ事業などを行う。
 (参考)
 平成27年度実績 平成28年度実績(12月現在) 平成29年度見込み
 364回 5,518人参加 297回 4,203人参加 300回 5,600人参加予定

②障がい者交流運動会事業
 市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働して運動会を実施。
 (参考)
 平成27年度実績 平成28年度実績 平成29年度見込み
 274人参加 262人参加 280人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	21,328	1,160	22,488	3,783	0	316	18,389	0.10	0.00	0.10	0.00
28当初予算	24,072	1,160	25,232	10,667	0	406	14,159	0.10	0.00	0.10	0.00
29当初予算	24,072	1,160	25,232	11,004	0	406	13,822	0.00	0.20	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
28年度当初予算事業費明細	委託料	指定管理料	24,072	29年度当初予算事業費明細	委託料	指定管理料	24,072
合計(A)			24,072	合計(B)			24,072

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-015		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	ふれあいプラザ費	根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則			
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等 に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成29年度	%	63
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	平成29年度	人	95,000	
事業内容	①自主事業 (わくわくサマーフェスタ) 障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)				
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいつくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。				
	③地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。				
	④健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。				
	⑤子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。				
	⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成27年度実績 平成28年度実績(12月現在) 平成29年度見込み 稼働率 62.2% 稼働率 62.7% 稼働率 63.0% 利用率 89.2% 利用率 90.3% 利用率 90.0%				
	⑦施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	125,082	2,930	128,012	6,114	0	741	121,157	0.10	0.00	0.00	0.00
28当初予算	129,707	2,520	132,227	6,114	0	631	125,482	0.50	0.00	0.00	0.00
29当初予算	165,191	2,520	167,711	6,452	35,800	728	124,731	0.00	0.00	0.60	0.60

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
報償費	指定管理者選定委員会委員報酬	280	工事請負費	ふたみ総合支援センターほか設置工事	35,800		
需用費	指定管理者選定委員会委員食糧費	6					
使用料及び賃借料	指定管理者選定委員会委員会議室使用料	30					
	合計(A)		129,707		合計(B)		165,191

予算増減(B)-(A)	35,484	主な理由	ふたみ総合支援センター設置工事の為
--------------------	--------	-------------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-017		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	災害救助費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	災害救助費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
	事業	災害援護資金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者 貸付金の全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)	平成29年度	%	75
事業内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件				
	< 事業実績額 >		< 償還指導件数 >		
	27年度実績	8,561,750円	143件		
	28年度(12月末現在)	6,314,708円	137件		
	29年度見込み	8,400,000円	130件		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	204	7,780	7,984	529	0	529	6,926	正規	0.55	7/11 外	0.00
28当初予算	840	6,960	7,800	270	0	570	6,960	再任用	0.00	その他	1.00
29当初予算	830	6,960	7,790	461	0	887	6,442	任期付	0.00	合計	1.55

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	償還指導員近接地旅費等	100		旅費	償還指導員近接地旅費等	90
	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110		需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110
	役務費	郵便料、法的措置手数料等	630		役務費	郵便料、法的措置手数料等	630
	合計(A)		840		合計(B)		830

予算増減 (B)-(A)	-10	主な理由	旅費の減
-----------------	-----	------	------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害援護資金貸付金償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-018			
		予算所管課	福祉部福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5025					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	公債費	連絡先					
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	目	元金	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例				
	事業	災害援護資金貸付金償還金						
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金 県へ全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還残額	償還金の残額	平成29年度	千円	169,315
事業内容	災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。				
	当初貸付額 3,384,000,000円				
	<県への償還額>				
	平成27年度実績	9,913,701円			
	平成28年度実績	8,474,384円			
平成29年度見込み	8,951,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	9,914	4,090	14,004	0	0	9,914	4,090	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	8,778	4,910	13,688	0	0	8,778	4,910	再任用	0.00	その他	1.00
29当初予算	8,951	4,910	13,861	0	0	8,951	4,910	任期付	0.00	合計	1.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	災害援護資金償還金	8,778		償還金利子及び割引料	災害援護資金償還金	8,951
合計(A)			8,778	合計(B)			8,951

予算増減 (B)-(A)	173	主な理由	償還金の見込みが増えたため
-----------------	-----	------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-001		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱			
	事業	社会福祉資金貸付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。	平成29年度	件	350
事業内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。				
	<p>平成26年度実績 貸付件数 381件 貸付総額 4,828,000円</p> <p>平成27年度実績 貸付件数 397件 貸付総額 5,431,000円</p> <p>平成28年12月現在 貸付件数 229件 貸付総額 3,136,000円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	5,000	2,490	7,490	0	0	4,915	2,575	正規	0.30	パート	0.00
28当初予算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,000	2,490	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,000	2,490	任期付	0.00	合計	0.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先	市社会福祉協議会		5,000	貸付金	貸付金原資 原資貸付先
	合計(A)		5,000		合計(B)		5,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-002				
		予算所管課	福祉部生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	法定受託事務				
	目	社会福祉総務費		開始年度	昭和 62 年度				
	事業	行旅死亡人取扱事業		根拠法令・要綱等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	行旅死亡人の葬祭を行うとともに身元確認を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数	平成29年度	件	2
事業内容	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。				
	<p>平成26年度実績 件数 0件 支出総額 0円</p> <p>平成27年度実績 件数 2件 支出総額 429,359円</p> <p>平成28年12月現在 件数 2件 支出総額 411,020円</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	429	1,245	1,674	201	0	0	1,473	0.15	0	0.00	0.00
28当初予算	1,600	1,245	2,845	1,600	0	0	1,245	0.00	0	0.00	0.00
29当初予算	1,600	1,245	2,845	1,600	0	0	1,245	0.00	0	0.15	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	行旅死亡人官報公告掲載料	100		役員費	行旅死亡人官報公告掲載料	100
	扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,500		扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,500
合計(A)			1,600	合計(B)			1,600

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-003		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領			
	事業	旅費困窮者扶助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	旅費困窮者が近隣市に行くための旅費（乗車券）を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費（乗車券）を支給した延件数	平成29年度	件	80
事業内容	<p>明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費（乗車券）を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は山陽明石駅までである。（※平成26年度からJRは回数券で現物支給している。）</p> <p>平成26年度実績 件数 79件 支給総額 29,590円 平成27年度実績 件数 96件 支給総額 37,200円 平成28年12月現在 件数 56件 支給総額 20,810円</p> <p>（※JRの回数券の有効期限は3ヶ月であり、年度末に購入した回数券は5月末まで使用するため、支給総額と決算額とは一致しない。なお、決算額には未使用の回数券の払い戻し手数料を含む。）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	37	830	867	0	0	0	867	正規	0.10	パート	0.00
28当初予算	100	830	930	0	0	0	930	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	94	830	924	0	0	0	924	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	旅費困窮者用旅費	100			扶助費	旅費困窮者用旅費
	合計（A）		100		合計（B）		94

予算増減 (B)-(A)	-6	主な理由	旅費困窮者への旅費支出件数が微減のため扶助費減。
-------------------------	----	-------------	--------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-004				
		予算所管課	福祉部生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱					
	事業	中国残留邦人等生活支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業の開催場所を数力所で開催する。	平成29年度	箇所	4	
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う	平成29年度	回	275		
事業内容	支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。					
	<small>(支援給付費)</small>					
	平成27年度実績	支給給付費支給件数	16世帯 25人	支出総額	58,058,198円	
	平成28年度見込	支援給付費支給件数	15世帯 24人	支出総額	64,074,294円	
	平成29年度見込	支援給付費支給件数	15世帯 24人	支出総額	63,714,848円	
	<small>(支援相談員の配置)</small>					
	平成27年度実績	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	198回		
	平成28年度見込	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	185回		
	平成29年度見込	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	185回		
	<small>(自立支援通訳等の派遣)</small>					
平成27年度実績	派遣回数	70回				
平成28年度見込	派遣回数	85回				
平成29年度見込	派遣回数	90回				
<small>(日本語教室、日本語交流事業)</small>						
平成27年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	朝霧生協会館	開催回数	54回
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	43回
平成28年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	生涯学習センター等	開催回数	53回(開催予定)
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回(開催予定)
平成29年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	生涯学習センター等	開催回数	53回(開催予定)
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回(開催予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハク	再任用	その他
27決算	63,100	12,820	75,920	52,779	0	0	23,141	正規	1.20	1/2ハク	0.05
28当初予算	71,967	12,820	84,787	59,152	0	0	25,635	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	70,863	12,820	83,683	58,153	0	0	25,530	任期付	1.05	合計	2.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	自立支援通訳等報償費	827		報償費	自立支援通訳等報償費	798
旅費	自立支援通訳等活動旅費	284	旅費	自立支援通訳等活動旅費	284		
扶助費	支援給付費等	66,455	扶助費	支援給付費等	65,880		
委託料	交流事業委託料等	4,234	委託料	交流事業委託料等	3,734		
役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	104	役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	109		
その他	コピー用紙、コピー使用料等	63	その他	コピー用紙、コピー使用料等	58		
合計(A)			71,967	合計(B)			70,863

予算増減(B)-(A)	-1,104	主な理由	支援給付対象者数減に伴う扶助費減。
--------------------	--------	-------------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-005			
		予算所管課	福祉部生活福祉課					
		連絡先	(078)918-5028					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法				
	事業	生活困窮者自立支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	平成29年度	件	277	
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	平成29年度	%	57	
事業内容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至るおそれのある生活困窮者への早期取組を推進するため、下記の事業を実施している。				
	(1) 自立相談支援事業(必須事業) 生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。 平成27年度実績 相談件数 251件 平成28年4月～12月 相談件数 199件				
	(2) 住居確保給付金事業(必須事業) 離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。 平成27年度実績 相談件数 49件 支給件数 3件 平成28年4月～12月 相談件数 35件 支給件数 4件				
	(3) 家計相談支援事業(任意事業) 失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。 平成27年度実績 申込件数 5件 平成28年4月～12月 申込件数 2件				
	(4) 学習支援事業(任意事業) 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を行う。 平成27年度実績 参加者 22名 平成28年4月～12月 参加者 37名				
	(5) 一時生活支援事業(任意事業) 住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。 平成27年度実績 相談者 20名 利用者 2名 平成28年4月～12月 相談者 18名 利用者 5名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4月1日	その他	0.00
27決算	4,255	44,430	48,685	22,253	0	0	26,432	正規	4.60	7月1日	0.00
28当初予算	15,660	49,620	65,280	19,552	0	0	45,728	再任用	0.00	その他	4.00
29当初予算	14,243	49,620	63,863	18,172	0	0	45,691	任期付	0.40	合計	9.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修・会議等旅費	783	旅費	研修・会議等旅費	825
委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業委託料	9,159	委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業委託料	10,191
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	594	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	620
扶助費	住居確保給付金	4,992	扶助費	住居確保給付金	2,496
その他	研修参加負担金、コピー用紙等	132	その他	研修参加負担金、コピー用紙等	111
合計(A)			合計(B)		
		15,660			14,243

予算増減(B)-(A)	-1,417	主な理由	住居確保給付金の支給件数減に伴う扶助費減。
-------------	--------	------	-----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-006		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	生活保護総務費	根拠法令・要綱等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱			
	事業	生活保護管理事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法施行に伴う事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	後発医薬品使用効果率	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合	H29	%	75
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	H29	%	53	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理事務を行う。 ・被保護者就労支援事業を行う。 ・生活保護適正化等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。 				
	(事業の成果)				
	後発医薬品使用効果率				
	平成26年度	58.3%			
	平成27年度	62.1%			
	平成28年度見込	70.0%			
	就労支援効果率	就労支援効果額	就労支援事業の実施により減額できた生活保護費の額		
	平成26年度	53.1%	平成26年度	30,258千円	
	平成27年度	52.6%	平成27年度	29,859千円	
	平成28年12月現在	47.4%	平成28年度見込	28,025千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10	再任用	0.00	その他	7.00
27決算	29,998	53,615	83,613	21,446	0	0	62,167								
28当初予算	36,347	56,650	92,997	26,060	0	0	66,937								
29当初予算	29,948	56,650	86,598	24,748	0	0	61,850								
								任期付	1.60	合計	12.80				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	3,990		報酬	嘱託医報酬	3,990
	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,828		需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,775
	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,255		役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,352
	委託料	レセプト管理システム機器更新委託、生保システムマイナンバー対応改修等	11,411		委託料	レセプト点検委託、レセプト管理システム保守委託、生保システム保守等	5,441
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,485		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,320
	その他	出張旅費、出席者負担金等	1,378		その他	出張旅費、出席者負担金等	1,070
合計(A)			36,347	合計(B)			29,948

予算増減(B)-(A)	-6,399	主な理由	平成28年度はレセプト管理システム機器更新に係る委託料およびマイナンバー対応のための生保システム改修費委託料分が増額していたが、平成29年度は不要であるための減。
--------------------	--------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-007		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	目	扶助費	根拠法令・要綱等	生活保護法			
	事業	生活保護運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法に定める低所得階層に対して困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保護率（自立助長の推進）	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。	H29	%	1.89
事業内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助				
	(生活保護費支給)				
	平成26年度実績	被保護世帯数 4,024世帯	支出総額 9,407,780,147 円		
	平成27年度実績	被保護世帯数 4,029世帯	支出総額 9,176,338,877 円		
	(事業の成果)				
保護率（自立助長の推進）					
平成26年度実績	1.99%				
平成27年度実績	1.95%				
平成28年12月現在	1.89%				
当該年度中に新たに保護を開始した件数					
平成26年度実績	440件				
平成27年度実績	451件				
平成28年度12月現在	287件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	9,176,339	455,438	9,631,777	7,129,651	0	107,668	2,394,458	正規	50.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.85
28当初予算	9,400,000	439,845	9,839,845	7,133,000	0	50,000	2,656,845	再任用	0.00	その他	1.00
29当初予算	9,200,000	439,845	9,639,845	6,966,500	0	50,000	2,623,345	任期付	5.95	合計	58.35

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	生活保護費	9,400,000			扶助費	生活保護費
	合計 (A)		9,400,000		合計 (B)		9,200,000

予算増減 (B)-(A)	-200,000	主な理由	ゆるやかではあるが保護率(被保護人員)が減少していることに伴う扶助費減。
---------------------	----------	-------------	--------------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-001	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法ほか		
	事業	障害福祉一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市主催行事への手話通訳・要約筆記配置件数	市主催行事等への手話通訳・要約筆記配置件数	29	件	105
後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数	29	件	10	
事業内容	障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。 また、市が主催する行事（講演会等）に手話通訳者・要約筆記者を配置するほか、市が後援する行事において主催者が手話通訳・要約筆記者を配置する場合には、配置に要した費用について助成する。				
	○市主催行事への手話通訳者・要約筆記者の配置 手話言語・障害者コミュニケーション条例の施行を受け、平成27年度から、市主催行事及び市が事務局となっている団体の行事については、原則、手話通訳若しくは要約筆記のいずれか一方、又は両方による対応を行うこととし、庁内周知を図った。 （参加者が特定される行事等で手話通訳や要約筆記の対応を要しない場合は、配置を必須としない。） 行事所管課において、予算措置がなされていない場合、当事業の報償費を充当する。				
	【事業実績・見込】 市主催行事等への配置件数 平成27年度実績 手話通訳 73件 要約筆記 20件 平成28年度見込 手話通訳 75件 要約筆記 20件 平成29年度見込 手話通訳 80件 要約筆記 25件				
	○市後援行事における手話通訳者・要約筆記者の配置への助成 市又は市教育委員会から後援名義の使用許可を受けた行事で、手話通訳者又は要約筆記者を配置する場合、主催者に対して配置に要した費用の半額を助成する制度を平成27年度に創設。				
	【事業実績・見込】 後援行事等への助成件数 平成27年度実績 5件 平成28年度見込 2件 平成29年度見込 10件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
27決算	2,728	21,901	24,629	1,074	0	0	23,555	正規	1.80	1/10/10	0.75
28当初予算	3,755	20,820	24,575	1,101	0	0	23,474	再任用	0.10	その他	0.25
29当初予算	3,678	20,820	24,498	1,004	0	0	23,494	任期付	1.75	合計	4.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	1,000	報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	1,000
旅費	近接地旅費等	740	旅費	近接地旅費等	600
需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	985	需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	1,052
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	544	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	550
負担金補助及び交付金	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成等	486	備品購入費	マイナンバー対応用鍵付き書棚	200
			負担金補助及び交付金	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成等	276
合計(A)		3,755	合計(B)		3,678

予算増減(B)-(A)	-77	主な理由	課全般にわたる事務費を当該事業に集約し、執行の合理化を図った上で、所要額を精査したことに伴う旅費・需用費・補助金の減
--------------------	-----	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-002		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱			
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画及び障害福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「地域で安心していきいきと暮らせる自立と共生の社会」の実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市障害福祉計画(第4期)の推進状況	計画において掲げる、平成27年～29年度の3年間に於ける各項目の数値目標の達成	平成29年度	計画に掲げる各目標値の単位	計画に掲げる各目標値	
事業内容	○障害者計画及び障害福祉計画 障害者計画及び障害福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。				
	○明石市地域自立支援協議会(全体会) 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。 障害のある人をとりまく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。 協議会(全体会)と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。				
	【事業実績・見込】				
	○障害者計画及び障害福祉計画 平成27年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進 平成28年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進及び評価等 平成29年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第5期)の策定等				
○明石市地域自立支援協議会の開催 平成27年度実績 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 106回 平成28年度見込 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 100回 平成29年度見込 全体会 5回、運営会議 5回、専門部会等 100回					

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	1,531	3,656	5,187	0	0	0	5,187	0.38	0.00	0.00
28当初予算	2,209	3,208	5,417	0	0	0	5,417	0.00	0.00	0.00
29当初予算	4,670	3,208	7,878	0	0	0	7,878	0.05	0.43	0.43

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	報償費
	需用費	協議会用お茶	13		需用費	障害福祉計画策定用アンケート調査票等印刷費、協議会用お茶	178
	委託料	運営会議委託・運営会議用ホームページ制作費	1,612		委託料	運営会議運営委託、障害福祉計画策定支援委託等	3,465
	使用料及び賃借料	会議室使用料	30		使用料及び賃借料	会議室使用料	50
合計(A)			2,209	合計(B)			4,670

予算増減(B)-(A)	2,461	主な理由	明石市障害福祉計画(第5期)策定に要する費用(報償費、需用費、委託料)を計上したことによる事業費の増
-------------	-------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-003		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱			
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理			
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	播磨地域の13市9町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会において、各市町の障害福祉制度の情報交換、連携及び調整を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。また、東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、その必要性や課題、並びに利用者の安全及び利便の確保についての協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通便利の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。	平成29年度	人	90
事業内容	○播磨地域障害福祉連絡協議会 播磨地域の13市9町で構成し、障害福祉制度の実施についての連絡調整や、サービスの質の改善と向上を目的とした第三者評価について協議を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。各市町の人口割で負担金を支出する。				
	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会 福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によっては十分な輸送サービスが確保されない場合に、NPO法人等が自家用自動車を使用して当該法人等の会員に対して行う個別輸送サービス。適正な実施のために運営協議会において、福祉有償運送の必要性、実施体制、対価についての協議を行う。各市町の人口割で負担金を支出する。				
	【事業実績・見込】				
	○播磨地域障害福祉連絡協議会の開催等				
	平成27年度実績	連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回			
	平成28年度見込	播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1か所 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回			
	平成29年度見込	播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0か所 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回			
	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催				
	平成27年度実績	運営協議会 1回			
	平成28年度見込	運営協議会 2回			
平成29年度見込	運営協議会 1回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.37	7/11/1	0.10
27決算	1,287	2,214	3,501	0	0	0	3,501	正規	0.37	7/11/1	0.10
28当初予算	1,343	3,177	4,520	0	0	0	4,520	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,352	3,177	4,529	0	0	0	4,529	任期付	0.00	合計	0.47

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金		1,343		負担金補助及び交付金
合計 (A)			1,343	合計 (B)			1,352

予算増減 (B)-(A)	9	主な理由	播磨地域障害福祉連絡協議会にかかる各市町の人口割負担金の増加に伴う負担金の増
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-004	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱		
	事業	障害者計画推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	平成29年度	件	2,900	
障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	平成29年度	件	450	
事業内容	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくど」） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人へ事業委託を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績	登録者数 239人	相談・支援件数 2,339件	障害者を雇用する企業への支援件数 413件	
	平成28年度見込	登録者数 260人	相談・支援件数 2,800件	障害者を雇用する企業への支援件数 420件	
平成29年度見込	登録者数 270人	相談・支援件数 2,900件	障害者を雇用する企業への支援件数 450件		
○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内に作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入、グッズ製作、その他軽作業					
【作業の実績・見込】					
平成27年度実績	作業件数 2,435件				
平成28年度見込	作業件数 2,400件				
平成29年度見込	作業件数 2,400件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
27決算	27,000	1,114	28,114	0	0	0	28,114	0.17	0.00	0.00
28当初予算	27,000	1,377	28,377	0	0	0	28,377	0.00	0.00	0.00
29当初予算	27,000	1,377	28,377	0	0	0	28,377	0.00	0.00	0.17

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000		委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000
合計（A）			27,000	合計（B）			27,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉システム管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-005		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害福祉システム管理事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。				
	<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成27年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回</p> <p>平成28年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回</p> <p>平成29年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回</p> <p>また、平成29年度から全国的に運用開始となるマイナンバーを用いた情報連携に対応するための保守管理や、平成30年4月の障害者総合支援法の改正及び中核市移行に伴う移譲事務に対応するためのシステムの導入や保守を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
27決算	9,634	820	10,454	0	0	0	10,454	0.10	0.00	0.00	0.00
28当初予算	6,220	810	7,030	1,872	0	0	5,158	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	9,376	810	10,186	0	0	0	10,186	0.00	0.00	0.10	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	206		需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	100
委託料	障害福祉システム保守委託、マイナンバー対応費用	4,178	委託料	障害福祉システム保守、中核市事務システム導入、マイナンバー対応等	6,243		
使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	1,836	使用料及び賃借料	障害福祉・支援費システムサーバ・パソコン、中核市事務システム等借上料	3,033		
合計(A)			6,220	合計(B)			9,376

予算増減(B)-(A)	3,156	主な理由	委託料：中核市移行に伴う事業所管理システムの新規導入費用 使用料：マイナンバーシステム・中核市事務システムの運用に関する新たなシステム保守や借上料の増
-------------	-------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点 検の整理番号</small>	0135003000-006		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害福祉システム管理事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数	平成29年度	件	44500
事業 内容	障害福祉サービス及び児童通所サービスの支払事務について、専用回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の支払事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件95.9円で委託契約し、支払事務の効率化を図る。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 支払件数 40,951件 平成28年度見込 支払件数 44,500件 平成29年度見込 支払件数 48,500件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	5,437	3,772	9,209	0	0	0	9,209	正規	0.73	7/11 外	0.00
28当初予算	5,356	5,913	11,269	0	0	0	11,269	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,256	5,913	12,169	0	0	0	12,169	任期付	0.00	合計	0.73

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	専用パソコン・ウイルス対策ソフト	13		需用費	専用パソコン・ウイルス対策ソフト	13
役務費	国保連合会等審査支払手数料	5,300	役務費	国保連合会等審査支払手数料	6,200		
使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	43	使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	43		
合計（A）			5,356	合計（B）			6,256

予算増減 (B)-(A)	900	主な理由	役務費：国保連合会等審査支払手数料の増加による
-----------------	-----	------	-------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	身体障害者手帳交付事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度			
	目	障害福祉費	平成 29 年度					
	事業	身体障害者手帳交付事業	根拠法令・要綱等					
施策分野	1 健康・福祉分野	身体障害者福祉法						
	1-3 障害者福祉の充実							
個別計画	障害者計画	実施方法		直営	○	補助・助成		その他
		委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成30年度に中核市へ移行することに伴い、現在、兵庫県身体障害者更生相談所において行われている身体障害者手帳交付事務が移譲され、障害福祉課において身体障害者手帳を作成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	中核市事務の移譲	平成29年度中に兵庫県から、確実に事務の移譲を受けること。	平成29年度		
事業内容	平成30年度に中核市へ移行することに伴い、県から移譲を受ける身体障害者手帳交付事業について、移譲にかかる準備を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾗﾊﾞｲﾄ	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	900	0	900	0	0	0	900	任期付		合計 0.00
28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額			
					旅費	近接地旅費(県庁、県下中核市)	20			
					需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	560			
					使用料及び賃借料	コピー使用料	20			
					備品購入費	ファイリングキャビネット、ファイルワゴン、刻印機等	300			
					合計（A）	0	合計（B）	900		
予算増減（B）-(A)		900	主な理由							

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害支援区分認定等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-007		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害支援区分認定等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に「障害支援区分認定」を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	平成29年度	件	650	
事業内容	①障害支援区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託)				
	【調査実績・見込】				
	平成27年度実績 介護給付 623件(うち委託分 213件) 訓練等給付 175件(うち委託分 15件)				
	平成28年度見込 介護給付 445件(うち委託分 150件) 訓練等給付 150件(うち委託分 50件)				
平成29年度見込 介護給付 630件(うち委託分 200件) 訓練等給付 150件(うち委託分 50件)					
②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。					
【審査会開催回数】					
平成27年度実績 45回					
平成28年度見込 40回					
平成29年度見込 45回					
【審査判定件数】 (非定型ケース含む)					
平成27年度実績 639件					
平成28年度見込 450件					
平成29年度見込 650件					
③障害支援区分認定通知書の送付					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他	任期付	合計
27決算	7,932	28,500	36,432	3,392	0	0	33,040		2.16		0.00		
28当初予算	10,060	21,006	31,066	7,545	0	0	23,521		0.00		0.10		
29当初予算	8,988	21,006	29,994	0	0	0	29,994		1.35			3.61	

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬	2,800		報酬	市町村審査会委員報酬	2,800
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,000	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,000		
需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	1,050	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	550		
役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,110	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,208		
委託料	障害支援区分認定調査委託	2,000	委託料	障害支援区分認定調査委託	1,400		
備品購入費	委託調査員用パソコン代	100	使用料及び賃借料	審査会場使用料	30		
合計(A)			10,060	合計(B)			8,988

予算増減(B)-(A)	-1,072	主な理由	需用費、委託料の減による
-------------	--------	------	--------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-008		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱			
	事業	障害者相談員事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>		
個別計画	障害者計画	委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	平成29年度	件	2,270
事業内容	<p>○相談員の委嘱(平成29年1月末現在) 身体障害者相談員(市委嘱) 28名 知的障害者相談員(市委嘱) 6名 精神障害者相談員(県委嘱) 13名</p> <p>○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。</p> <p>○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで</p> <p>【相談事業の実績・見込】 平成27年度実績 身体1,351件 知的 101件 精神 992件 平成28年度見込 身体1,000件 知的 40件 精神 1,300件 平成29年度見込 身体1,100件 知的 70件 精神 1,100件</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	1,059	1,984	3,043	0	0	0	3,043	正規	0.17	ｱﾊﾞﾄ	0.10
28当初予算	1,200	1,557	2,757	0	0	0	2,757	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,200	1,557	2,757	0	0	0	2,757	任期付	0.00	合計	0.27

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,154		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,154
需用費	会議用お茶	9	需用費	会議用お茶	9		
役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17		
使用料及び賃借料	会議室使用料	20	使用料及び賃借料	会議室使用料	20		
合計(A)			1,200	合計(B)			1,200

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-009		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	障害者団体等運営補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者福祉団体（明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会）に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。 【各団体活動内容】				
	①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事の実施など ②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、レクリエーションの実施、会報等の発行など ③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など ④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など ⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会等の開催など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	536	1,476	2,012	0	0	0	2,012	正規	0.19	パート	0.00
28当初予算	536	1,539	2,075	0	0	0	2,075	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	536	1,539	2,075	0	0	0	2,075	任期付	0.00	合計	0.19

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536			負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金
	合計（A）		536		合計（B）		536

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	作業所等補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-010		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱			
	事業	作業所等運営補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	義務教育終了後において就労等が困難な障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内在住施設利用者の延人数	心身障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。	平成29年度	人	96
事業内容	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 市内1か所 平成28年度見込 市内1か所 平成29年度見込 市内1か所				
	○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 1か所 平成28年度見込 0か所 平成29年度見込 1か所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	6,513	1,722	8,235	1,220	0	0	7,015	正規	0.10	パート	0.00
28当初予算	6,813	810	7,623	1,262	0	0	6,361	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,813	810	7,623	1,262	0	0	6,361	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金	6,813		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金	6,813
	合計(A)		6,813	合計(B)	6,813		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-011		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱			
	事業	障害者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。	平成29年度	人	23	
事業内容	新たにグループホームを開設する事業者に対して、新築及び既存建物の改修に要する経費や消防設備等の整備に要する経費への助成を行う。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 助成を活用して開設したグループホーム 3か所 入居可能者数 14人 平成28年度見込 助成を活用して開設するグループホーム 2か所 入居可能者数 12人 平成29年度見込 助成を活用して開設するグループホーム 2か所 入居可能者数 23人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	9,942	2,214	12,156	0	0	0	12,156	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	10,000	1,782	11,782	0	0	0	11,782	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,000	1,782	11,782	413	0	0	11,369	任期付	0.00	合計	0.22

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)			合計(B)				
		10,000			10,000		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいの旅事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-012								
		予算所管課	福祉部障害福祉課										
		連絡先	(078)918-1344										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	民生費	連絡先										
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度							
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則									
	事業	ふれあいの旅事業	実施方法	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">直営</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;">補助・助成</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">○</td> <td style="width: 20%;">その他</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td></td> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	直営		補助・助成	○	その他	委託		指定管理	
直営		補助・助成	○	その他									
委託		指定管理											
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実												
個別計画	障害者計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害児(者)とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児(者)の社会参加を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	平成29年度	人	650
事業内容	<p>○利用できる団体等 障害者20名以上を含む30名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。</p> <p>○補助額等 バス借上げ費用(消費税・通行料・駐車料金等を除く)の一部を補助する。 バス1台につき60,000円を上限とする。 リフト付きバスについては、1台につき90,000円を上限とする。</p>				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績 参加者 659人、バス 16台				
	平成28年度実績 参加者 639人、バス 16台 平成29年度見込 参加者 650人、バス 16台				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	7/11/11	0.10
27決算	990	1,722	2,712	0	0	0	2,712	正規	0.12	7/11/11	0.10
28当初予算	1,140	1,152	2,292	0	0	0	2,292	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,140	1,152	2,292	0	0	0	2,292	任期付	0.00	合計	0.22

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	28年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金		1,140	29年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金
	合計(A)		1,140		合計(B)		1,140	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	スポーツ等推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-013			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	ふれあいサイクリング実施要領など				
	事業	スポーツ等推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住の障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	各種障害者スポーツ大会参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	平成29年度	人	135
事業内容	○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会 団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。 ○ふれあいサイクリング 自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。				
	【事業実績・見込】				
	○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数				
	平成27年度実績	車いすスポーツ大会 4名 障害者のじぎくスポーツ大会 17名			
	平成28年度実績	車いすスポーツ大会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 26名			
平成29年度見込	車いすスポーツ大会 5名 障害者のじぎくスポーツ大会 30名				
○ふれあいサイクリングの参加者数					
平成27年度実績	障害者 35名、ボランティア 14名、その他 51名、計 100名				
平成28年度実績	障害者 27名、ボランティア 28名、その他 46名、計 101名				
平成29年度見込	障害者 30名、ボランティア 25名、その他 45名、計 100名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	555	3,294	3,849	0	0	0	3,849	正規	0.42	ｱﾊﾞﾄ	0.20
28当初予算	759	3,762	4,521	0	0	0	4,521	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	759	3,762	4,521	0	0	0	4,521	任期付	0.00	合計	0.62

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	手話通訳者謝礼	49	報償費	手話通訳者謝礼	49
需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	10	需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	10
委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500	委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500
使用料及び賃借料	リフトクレーン借上料、スポーツ大会ハス借上料、おもしろ自転車使用料	200	使用料及び賃借料	リフトクレーン借上料、スポーツ大会ハス借上料、おもしろ自転車使用料	200
合計（A）		759	合計（B）		759

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-014		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令			
	事業	特別障害者手当等支給事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		指定管理		
個別計画	障害者計画						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	平成29年度	人	3,100
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	平成29年度	人	2,050

事業内容

特別障害者手当を支給する。
 ○手当額(月額)
 特別障害者手当 26,830円
 障害児福祉手当 14,600円
 経過福祉手当 14,600円
 ○支給月
 2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。

【事業実績・見込】

○特別障害者手当		
平成27年度実績	2,949件	78,192,380円
平成28年度見込	2,936件	78,669,770円
平成29年度見込	3,100件	83,173,000円
○障害児福祉手当		
平成27年度実績	1,959件	28,256,500円
平成28年度見込	1,934件	28,197,520円
平成29年度見込	2,050件	29,930,000円
○経過福祉手当		
平成27年度実績	103件	1,485,320円
平成28年度見込	96件	1,399,680円
平成29年度見込	100件	1,460,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/12	その他
27決算	107,997	2,876	110,873	80,951	0	0	29,922	正規	0.41	7/11/12	0.00
28当初予算	120,000	4,045	124,045	90,000	0	0	34,045	再任用	0.06	その他	0.00
29当初予算	115,000	4,045	119,045	86,250	0	0	32,795	任期付	0.20	合計	0.67

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	120,000			扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当
	合計(A)		120,000		合計(B)		115,000

予算増減 (B)-(A)	-5,000	主な理由	扶助費の減による
-----------------	--------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-015			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則					
	事業	特別障害者手当等支給事業		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理						

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人に対し、手当を支給し、その福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護手当支給金額	支給金額の合計 1人当たり年額 100,000円(月額 8,333円)	平成29年度	千円	3,000	
事業内容	1 支給対象者 在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。 (1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合				
	2 支給金額 年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円)				
	3 実施体制 市が全額支給し、県が1/2補助する。				
	【支給実績・見込】 平成27年度実績 2,308,331円 延 277人 (身体障害者 延 109人 知的障害者 延 97人 重複障害者 延 71人) 平成28年度見込 1,941,666円 延 233人 (身体障害者 延 92人 知的障害者 延 77人 重複障害者 延 64人) 平成29年度見込 3,000,000円 延 300人 (身体障害者 延 120人 知的障害者 延 100人 重複障害者 延 80人)				

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 外	再任用	その他
27決算	2,308	1,066	3,374	1,154	0	0	2,220	正規	0.08	7/11 ¹ 外	0.00
28当初予算	3,500	648	4,148	1,750	0	0	2,398	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,000	648	3,648	1,500	0	0	2,148	任期付	0.00	合計	0.08

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	
28	扶助費	介護手当支給	3,500	29	扶助費	介護手当支給	3,000
合計(A)		3,500		合計(B)		3,000	

予算増減(B)-(A)	-500	主な理由	扶助費の減による。
-------------	------	------	-----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-016	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱		
	事業	特別障害者手当等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等に対し、重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。	平成29年度	人	3	
事業内容 重度障害者特別給付金を支給する。 ○支給内容 支給月額 重度 81260円 中度 32,504円 年4回(4月・7月・10月・1月) 【事業実績・見込】 平成27年度実績 対象者数 重度 3人 (延25人) 平成28年度見込 対象者数 重度 1人 (延12人) 平成29年度見込 対象者数 重度 2人 中度 1人 (延36人)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
27決算	2,032	1,236	3,268	1,015	0	0	2,253	正規	0.13	1/10 外	0.00
28当初予算	3,190	1,223	4,413	1,400	0	0	3,013	再任用	0.05	その他	0.00
29当初予算	2,290	1,223	3,513	950	0	0	2,563	任期付	0.00	合計	0.18

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	無年金障害者への福祉金	3,190		扶助費	無年金障害者への福祉金	2,290
合計(A)			3,190	合計(B)			2,290

予算増減(B)-(A)	-900	主な理由	扶助費の減による
--------------------	------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者優待乗車券交付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-017			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱				
	事業	障害者優待乗車券交付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
個別計画	障害者計画	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	平成29年度	人	11,150
タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	平成29年度	人	3,950	
事業内容	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級				
	【事業実績・見込】				
	優待乗車券交付者数				
	平成27年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,598人②福祉タクシー利用券 3,766人③単独バス共通特別乗車証 7,636人 平成28年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,630人②福祉タクシー利用券 3,880人③単独バス共通特別乗車証 8,150人 平成29年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,650人②福祉タクシー利用券 3,950人③単独バス共通特別乗車証 8,500人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	127,861	3,876	131,737	0	0	0	131,737	0.58	0.00	0.00
28当初予算	148,610	5,738	154,348	0	0	0	154,348	0.00	0.00	0.00
29当初予算	149,210	5,738	154,948	0	0	0	154,948	0.40	0.98	0.98

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成	810		需用費	バス優待乗車証等作成	810
	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	147,800	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	148,400	
	合計（A）		148,610	合計（B）		149,210	

予算増減 (B)-(A)	600	主な理由	優待乗車券の交付枚数増加に伴う役務費（郵便料）の増
-----------------	-----	------	---------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	心身障害者通園費支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-018		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱			
	事業	心身障害者通園費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする	平成29年度	人	600
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする	平成29年度	千円	33,000	
事業内容	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績	対象人数 568人	支払金額 32,068,520円		
	平成28年度見込	対象人数 590人	支払金額 32,435,000円		
	平成29年度見込	対象人数 600人	支払金額 33,000,000円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	32,069	1,886	33,955	188	0	0	33,767	0.08	0.00	0.00	0.00
28当初予算	37,000	648	37,648	150	0	0	37,498	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	33,000	648	33,648	150	0	0	33,498	0.00	0.00	0.08	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	通園にかかる交通費の補助	37,000		扶助費	通園にかかる交通費の補助	33,000
	合計(A)		37,000		合計(B)		33,000

予算増減(B)-(A)	-4,000	主な理由	扶助費の減による
--------------------	--------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-019	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則		
	事業	重度障害者医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	平成29年度	人	3,580
重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	平成29年度	千円	560,000	
事業内容	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。				
	【事業実績・見込】				
	○医療費の給付実績				
	平成27年度実績 526,782,858円				
	平成28年度見込 512,249,644円				
	平成29年度見込 560,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	536,982	14,150	551,132	214,378	0	0	336,754	正規	1.59	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28当初予算	571,485	15,123	586,608	221,128	0	0	365,480	再任用	0.01	その他	0.00
29当初予算	571,284	15,123	586,407	221,096	0	0	365,311	任期付	0.85	合計	2.45

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	10	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	9
需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	900	需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	700
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,375	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,375
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200	使用料及び賃借料	コピー使用料	200
扶助費	重度障害者医療費	560,000	扶助費	重度障害者医療費	560,000
合計（A）		571,485	合計（B）		571,284

予算増減 (B)-(A)	-201	主な理由	需用費の減による
-----------------	------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生医療給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-020		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	220
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成29年度	千円	380,000	
事業内容	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○給付実績（更生医療）				
	平成27年度実績 161件 329,795,805円 平成28年度見込 161件 400,000,000円 平成29年度見込 240件 380,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	330,118	19,670	349,788	330,000	0	0	19,788	正規	1.64	1/10 1/10	0.00
28当初予算	420,100	18,518	438,618	315,000	0	0	123,618	再任用	0.01	その他	0.00
29当初予算	380,100	18,518	398,618	285,000	0	0	113,618	任期付	2.00	合計	3.65

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	更生医療事務手数料	100		役務費	更生医療事務手数料	100
	扶助費	更生医療給付費	420,000	扶助費	更生医療給付費	380,000	
	合計（A）		420,100	合計（B）			380,100

予算増減 (B)-(A)	-40,000	主な理由	扶助費の減による
-----------------	---------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-021		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体に障害がある児童（18歳未満）に対し、早い時期に手術等の治療を行い、障害の除去又は軽減を図り、生活能力を得させることを目的とした医療費を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	40
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成29年度	千円	5,000	
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○給付実績（育成医療）				
	平成27年度実績 31件 2,004,858円 平成28年度見込 30件 4,000,000円 平成29年度見込 30件 5,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ⁺ 外	再任用	その他
27決算	2,054	2,378	4,432	6,000	0	0	-1,568	正規	0.34	7/11 ⁺ 外	0.00
28当初予算	8,020	2,754	10,774	6,000	0	0	4,774	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,020	2,754	7,774	3,750	0	0	4,024	任期付	0.00	合計	0.34

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	育成医療事務手数料	20			役員費	育成医療事務手数料
扶助費	育成医療給付費	8,000		扶助費	育成医療給付費	5,000	
	合計（A）		8,020		合計（B）		5,020

予算増減 (B)-(A)	-3,000	主な理由	扶助費の減による
-------------------------	--------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護医療費給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-022		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成29年度	人	240
事業内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。</p> <p>【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 240人 平成28年度見込 延べ利用者数 243人 平成29年度見込 延べ利用者数 240人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	18,103	1,558	19,661	17,100	0	0	2,561	正規	0.19	パート	0.00
28当初予算	20,000	1,539	21,539	15,000	0	0	6,539	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	20,000	1,539	21,539	15,000	0	0	6,539	任期付	0.00	合計	0.19

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	療養介護医療費	20,000			扶助費	療養介護医療費
	合計(A)		20,000		合計(B)		20,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 補装具費支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-023							
		予算所管課		福祉部障害福祉課								
		連絡先		(078)918-1344								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	民生費	連絡先									
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度						
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等		障害者総合支援法							
	事業	補装具費支給事業										
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他				
	1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理					
個別計画	障害者計画											
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。											
	成果指標											
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値						
		対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成29年度	人	650						
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成29年度	千円	60,000							
事業 内容	補装具費を助成する。											
	○助成内容											
	公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担） 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。											
	本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）											
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 購入 399人 修理 240人 平成28年度見込 購入 400人 修理 250人 平成29年度見込 購入 400人 修理 250人											
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳			28年度人員配置（人）				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.91	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27決算	54,849	8,350	63,199	34,000	0	0	29,199	再任用	0.00	その他	0.00	
28当初予算	60,000	8,281	68,281	45,000	0	0	23,281	任期付	0.35	合計	1.26	
29当初予算	60,000	8,281	68,281	45,000	0	0	23,281					
28 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	29 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
	扶助費	補装具費支給	60,000		扶助費	補装具費支給	60,000					
	合計（A）				60,000	合計（B）			60,000			
予算増減（B）-（A）	0		主な理由									

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-024	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱		
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅の小児慢性特定疾病児童（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童及びその家族の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付件数	年間給付件数	平成29年度	件	8
事業内容	小児慢性特定疾病児童の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)				
	【事業実績・見込】 ○日常生活用具 平成27年度実績 給付件数 2件 平成28年度見込 給付件数 5件 平成29年度見込 給付件数 8件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/12	再任用	その他
27決算	163	1,454	1,617	81	0	0	1,536	0.14	0.00	0.00	0.00
28当初予算	500	1,332	1,832	250	0	0	1,582	0.02	0.00	0.00	0.00
29当初予算	500	1,332	1,832	250	0	0	1,582	0.05	0.00	0.00	0.21

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	500		扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	500
	合計(A)		500		合計(B)		500

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	難病・小児慢性特定疾病医療費助成事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法		
	事業	難病・小児慢性特定疾病医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小児慢性特定疾病の患者の方の健全な育成を目的として、特定の疾病について、状態の程度により、一部負担金を除いて医療費を助成することにより治療を図り、併せて患者家族の医療費負担軽減に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
中核市事務の移譲	平成29年度中に兵庫県から、確実に事務の移譲を受けること。	平成29年度			
事業内容	平成30年度に中核市へ移行することに伴い、県から移譲を受ける小児慢性特定疾病医療費助成事業について、移譲にかかる準備を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	100	0	100	0	0	0	100	任期付		合計 0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						需用費	受給者証等作成	100
		合計(A)			0		合計(B)	100

予算増減(B)-(A)	100	主な理由	
--------------------	-----	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-025		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱			
	事業	難聴児補聴器購入費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成29年度	人	28
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成29年度	千円	2,000	
事業内容	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。				
	○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績 補聴器購入 2人 耳あて等交換 4人 平成28年度見込 補聴器購入 6人 耳あて等交換 5人 平成29年度見込 補聴器購入 14人 耳あて等交換 14人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	208	902	1,110	104	0	0	1,006	正規	0.13	非常勤	0.00
28当初予算	2,000	1,053	3,053	1,000	0	0	2,053	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,000	1,053	3,053	1,000	0	0	2,053	任期付	0.00	合計	0.13

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	扶助費	補聴器購入費等	2,000		扶助費	補聴器購入費等	2,000	
	合計（A）				2,000	合計（B）		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-026	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱		
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	重度障害者及びその家族に対し、訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	平成29年度	人	28	
補装具	事業を利用した人数	平成29年度	人	5	
事業内容	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 助成対象者数 21人 助成金額 1,102,941円 平成28年度見込 助成対象者数 25人 助成金額 1,702,000円 平成29年度見込 助成予定者数 28人 助成金額 2,000,000円				
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 2件 平成28年度見込 5件 平成29年度見込 5件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他
27決算	1,302	1,640	2,942	88	0	0	2,854							
28当初予算	3,000	1,701	4,701	264	0	0	4,437							
29当初予算	3,000	1,701	4,701	264	0	0	4,437	任期付	0.00	合計	0.21			

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,000		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,000	
	合計 (A)				3,000	合計 (B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-027		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児等の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	6,400
事業内容	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 5,786人 平成28年度見込 延べ利用者数 6,240人 平成29年度見込 延べ利用者数 6,400人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	PTA等	再任用	その他
27決算	311,657	3,732	315,389	223,050	0	0	92,339	0.37	0.00	0.00	0.00
28当初予算	314,020	3,517	317,537	235,500	0	0	82,037	0.00	0.10	0.10	0.10
29当初予算	352,040	3,517	355,557	264,000	0	0	91,557	0.20	0.67	0.67	0.67

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	20			負担金補助及び交付金	研修会参加負担金
扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	314,000		扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	352,000	
	合計(A)		314,020		合計(B)		352,040

予算増減 (B)-(A)	38,020	主な理由	扶助費の増による
-----------------	--------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度訪問介護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-028		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理			
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者等に対して、居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	760
事業内容	重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 662人 平成28年度見込 延べ利用者数 763人 平成29年度見込 延べ利用者数 760人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	82,475	1,110	83,585	59,910	0	0	23,675	正規	0.13	非常勤	0.00
28当初予算	85,000	1,053	86,053	63,750	0	0	22,303	再任用	0.00	その他	0.05
29当初予算	90,000	1,053	91,053	67,500	0	0	23,553	任期付	0.00	合計	0.18

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	重度訪問介護等扶助費	85,000	扶助費	重度訪問介護等扶助費	90,000
合計(A)		85,000	合計(B)		90,000

予算増減 (B)-(A)	5,000	主な理由	扶助費の増による
-----------------	-------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	同行援護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-029		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	屋外で移動が困難な視覚障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	1,010
事業内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う 【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 973人 平成28年度見込 延べ利用者数 958人 平成29年度見込 延べ利用者数 1,010人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	34,643	1,602	36,245	25,164	0	0	11,081	0.15	0.00	0.00	0.05
28当初予算	39,000	1,215	40,215	29,250	0	0	10,965	0.00	0.00	0.00	0.05
29当初予算	39,000	1,215	40,215	29,250	0	0	10,965	0.00	0.00	0.00	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	同行援護扶助費		39,000		扶助費
		合計(A)	39,000			合計(B)	39,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	行動援護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-030		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分3以上であって行动上著しく困難を有する障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	15
事業内容	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 11人 平成28年度見込 延べ利用者数 12人 平成29年度見込 延べ利用者数 15人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
27決算	638	410	1,048	508	0	0	540	0.05	700	0.00	0.00	0.00
28当初予算	500	405	905	375	0	0	530	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	700	405	1,105	525	0	0	580	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	行動援護扶助費	500		扶助費	行動援護扶助費	700
	合計 (A)		500		合計 (B)		700

予算増減 (B)-(A)	200	主な理由	扶助費の増による
---------------------	-----	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者等包括支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-031		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児に対して、障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	12
事業内容	重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 0人 平成28年度見込 延べ利用者数 0人 平成29年度見込 延べ利用者数 12人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	0	574	574	0	0	0	574	0.05	0.00	0.00
28当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655	0.00	0.00	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度障害者等包括支援扶助費	1,000		扶助費	重度障害者等包括支援扶助費	1,000
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-032	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	<input type="radio"/>
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	サービス利用者のべ人数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	240

事業内容	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。 平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 240人 平成28年度見込 延べ利用者数 243人 平成29年度見込 延べ利用者数 240人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	62,965	1,640	64,605	47,536	0	0	17,069	0.18	0.00	0.00
28当初予算	72,000	1,458	73,458	54,000	0	0	19,458	0.00	0.00	0.00
29当初予算	68,000	1,458	69,458	51,000	0	0	18,458	0.00	0.18	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	療養介護扶助費	72,000		扶助費	療養介護扶助費	68,000	
		合計(A)			72,000		合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-4,000	主な理由	扶助費の減による
-----------------	--------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活介護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-033		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者に対して、地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	7,200
事業内容	<p>障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。</p> <p>【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 7,175人 平成28年度見込 延べ利用者数 7,229人 平成29年度見込 延べ利用者数 7,200人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	1,186,736	2,012	1,188,748	891,933	0	0	296,815	0.22	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,300,000	1,782	1,301,782	975,000	0	0	326,782	0.00	0.05	0.00	0.05
29当初予算	1,300,000	1,782	1,301,782	975,000	0	0	326,782	0.00	0.27	0.00	0.27

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	生活介護扶助費	1,300,000			扶助費	生活介護扶助費
合計 (A)			1,300,000	合計 (B)			1,300,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	短期入所事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-034	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児を介護する者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間入所させ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用日数	年間延べ利用日数	平成29年度	日	8,100

事業内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用日数 5,122日 平成28年度見込 延べ利用日数 8,502日 平成29年度見込 延べ利用日数 8,100日				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	44,413	1,930	46,343	34,427	0	0	11,916	0.23	0.00	0.00	0.00
28当初予算	45,000	1,863	46,863	33,750	0	0	13,113	0.00	0.05	0.05	0.05
29当初予算	70,000	1,863	71,863	52,500	0	0	19,363	0.00	0.28	0.28	0.28

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	ショートステイ利用費	45,000		扶助費	ショートステイ利用費	70,000
合計(A)			45,000	合計(B)			70,000

予算増減(B)-(A)	25,000	主な理由	扶助費の増による
-------------	--------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設入所支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-035		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設入所利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	3,260
事業内容	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会を提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 3,156人 事業費 344,885,291円 平成28年度見込 延べ利用者数 3,058人 事業費 347,184,000円 平成29年度見込 延べ利用者数 3,260人 事業費 370,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	345,037	2,460	347,497	251,819	0	0	95,678	0.20	0.00	0.00	0.00
28当初予算	380,050	1,620	381,670	285,000	0	0	96,670	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	370,020	1,620	371,640	277,500	0	0	94,140	0.00	0.00	0.20	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	障害支援区分認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	30			委託料	障害支援区分調査委託
委託料	障害支援区分調査委託	20		扶助費	施設入所支援扶助費	370,000	
扶助費	施設入所支援扶助費	380,000					
	合計(A)		380,050		合計(B)		370,020

予算増減(B)-(A)	-10,030	主な理由	扶助費の減による
--------------------	---------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	自立訓練(機能・生活訓練)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-036		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	240
事業内容	<p>身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 278人 平成28年度見込 延べ利用者数 228人 平成29年度見込 延べ利用者数 240人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	29,122	1,490	30,612	22,736	0	0	7,876	0.15	0.00	0.00	0.00
28当初予算	38,000	1,267	39,267	28,500	0	0	10,767	0.00	0.05	0.05	0.05
29当初予算	28,000	1,267	29,267	21,000	0	0	8,267	0.02	0.22	0.22	0.22

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業扶助費	38,000			扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業扶助費
	合計(A)		38,000		合計(B)		28,000

予算増減(B)-(A)	-10,000	主な理由	扶助費の減による
-------------	---------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 宿泊型自立訓練事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0135003000-037	
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
延べ利用人数	年間延べ利用者数		平成29年度	人	65		
知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。							
【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 91人 実利用人数 10人 平成28年度見込 延べ利用者数 67人 実利用人数 10人 平成29年度見込 延べ利用者数 65人 実利用人数 10人							
事業内容							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	9,643	1,080	10,723	7,896	0	0	2,827	0.10	0.00	0.00	0.00
28当初予算	14,000	862	14,862	10,500	0	0	4,362	0.00	0.05	0.05	0.00
29当初予算	7,000	862	7,862	5,250	0	0	2,612	0.02	0.17	0.17	0.00
28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費		14,000		扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費		7,000		
合計（A）				14,000	合計（B）				7,000		
予算増減 (B)-(A)	-7,000		主な理由	扶助費の減による							

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	就労移行支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-038		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者に対して、就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	790
事業内容	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 841人 平成28年度見込 延べ利用者数 824人 平成29年度見込 延べ利用者数 790人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 介	再任用	その他
27決算	140,903	1,814	142,717	114,056	0	0	28,661	正規	0.20	7/11 介	0.00
28当初予算	170,000	1,750	171,750	127,500	0	0	44,250	再任用	0.00	その他	0.05
29当初予算	137,000	1,750	138,750	102,750	0	0	36,000	任期付	0.05	合計	0.30

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	28年度当初予算事業費明細	扶助費	就労移行支援事業扶助費		170,000	29年度当初予算事業費明細	扶助費	就労移行支援事業扶助費
		合計（A）		170,000			合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	-33,000	主な理由	扶助費の減による
-----------------	---------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-040		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者に対して、共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人数	1,330
事業内容	地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 1,146人 平成28年度見込 延べ利用者数 1,318人 平成29年度見込 延べ利用者数 1,330人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	157,352	1,862	159,214	115,292	0	0	43,922	0.20	0.00	0.00	0.00
28当初予算	180,000	1,880	181,880	135,000	0	0	46,880	0.00	0.05	0.05	0.05
29当初予算	200,000	1,880	201,880	150,000	0	0	51,880	0.10	0.35	0.35	0.35

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	グループホーム事業扶助費	180,000		扶助費	グループホーム事業扶助費	200,000
	合計(A)				180,000	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	20,000	主な理由	扶助費の増による
--------------------	--------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-041		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	特定障害者特別給付費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。 ②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	4,730
事業内容	低所得の入所者の食費等の実費負担について、基準額を58,000円と設定し、サービス費の負担相当額と食費等の実費負担をしても、少なくとも手元に25,000円が残るように給付を行う。また、グループホームの利用者(生活保護又は低所得の世帯)が負担する家賃について、月額1万円を上限に補足給付を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績 延べ利用者数 4,077人				
	平成28年度見込 延べ利用者数 4,173人				
	平成29年度見込 延べ利用者数 4,730人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	46,158	656	46,814	34,251	0	0	12,563	正規	0.11	パート	0.00
28当初予算	60,000	891	60,891	45,000	0	0	15,891	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	55,000	891	55,891	41,250	0	0	14,641	任期付	0.00	合計	0.11

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特定障害者特別給付費	60,000			扶助費	特定障害者特別給付費
	合計(A)		60,000		合計(B)		55,000

予算増減 (B)-(A)	-5,000	主な理由	扶助費の減による
-----------------	--------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域移行支援給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-043		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	相談支援給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理			
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者または精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者に対して、本人の意向に即した、充実した地域生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	実利用者数	利用した実人数	平成29年度	人	2
事業内容	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 実利用者数 2人 平成28年度見込 実利用者数 1人 平成29年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	293	574	867	71	0	0	796	0.07	0.00	0.00
28当初予算	1,000	567	1,567	750	0	0	817	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,000	567	1,567	750	0	0	817	0.00	0.00	0.07

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	地域移行支援サービス費	1,000		扶助費	地域移行支援サービス費	1,000
		合計（A）			1,000		合計（B）

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域定着支援給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-044		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	相談支援給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることが出来ず地域生活が不安定な障害者に対して、地域に定着して生活できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
実利用者数	利用した実人数	平成29年度	人	10	
常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 実利用者数 5人 平成28年度見込 実利用者数 5人 平成29年度見込 実利用者数 10人					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	174	656	830	160	0	0	670	正規	0.08	7/11/1	0.00
28当初予算	1,000	648	1,648	750	0	0	898	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	648	1,648	750	0	0	898	任期付	0.00	合計	0.08

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域定着支援サービス費	1,000		扶助費	地域定着支援サービス費	1,000
合計(A)			1,000	合計(B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-046		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
	事業	障害者自立支援給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる障害者等に対して、措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	実利用者数	利用した実人数	平成29年度	人	2
事業内容	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 実利用者数 0人 平成28年度見込 実利用者数 1人 平成29年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	410	410	0	0	0	410	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655	任期付	0.00	合計	0.05

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000
合計 (A)		1,000	合計 (B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-050		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	障害福祉費		平成 24 年度			
	事業	障害児通所支援事業		根拠法令・要綱等			
施策分野	1 健康・福祉分野		児童福祉法				
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画		実施方法		直営	補助・助成	
			委託	指定管理	その他	○	

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる児童に対して、措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	実利用者数	利用した実人数	平成29年度	人	2
事業内容	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 実利用者数 0人 平成28年度見込 実利用者数 1人 平成29年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	328	328	0	0	0	328	正規	0.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,000	324	1,324	750	0	0	574	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	324	1,324	750	0	0	574	任期付	0.00	合計	0.04

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000			扶助費	やむを得ない事由による措置事業
	合計 (A)		1,000		合計 (B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-051	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	地域生活支援(相談支援)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市内在住の障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。	平成29年度	件	7,200	
事業内容	○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。 ・明石市基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。 ・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。				
	【相談件数】				
	平成27年度実績	来所相談 273回	電話相談 1,972回	訪問相談 516回	関係機関訪問 2,944回
	平成28年度見込	来所相談 280回	電話相談 2,470回	訪問相談 640回	関係機関訪問 3,670回
平成29年度見込	来所相談 300回	電話相談 2,500回	訪問相談 700回	関係機関訪問 3,700回	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
27決算	56,327	1,886	58,213	11,283	0	0	46,930	0.28	0.00	0.00	0.00
28当初予算	59,000	2,268	61,268	19,500	0	0	41,768	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	54,300	2,268	56,568	22,725	0	0	33,843	0.00	0.00	0.00	0.28

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			合計(B)				
		59,000			54,300		

予算増減(B)-(A)	-4,700	主な理由	委託料の減による
-------------	--------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-052		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者に対して、安心安全な日常生活を営めるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者	平成29年度	人	20
事業内容	市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 利用者数 8人 平成28年度見込 利用者数 15人 平成29年度見込 利用者数 20人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	643	1,830	2,473	311	0	0	2,162	正規	0.12	7/11/1	0.00
28当初予算	2,550	998	3,548	1,912	0	0	1,636	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,850	998	5,848	3,637	0	0	2,211	任期付	0.01	合計	0.13

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人等への謝礼	1,000		3,800		
役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	750	1,050				
委託料	市長申し立て以外の後見人に対する報酬	800					
合計(A)			2,550	合計(B)			4,850

予算増減(B)-(A)	2,300	主な理由	市長申し立てに要する費用負担及び後見人の費用助成が増加する見込みのため。
-------------	-------	------	--------------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳設置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-053		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画						
事業所管課		根拠法令・要綱等					
自治/法定		自治事務		開始年度	平成 9 年度		
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	聴覚障害者及び音声又は言語機能障害者で手話を利用する市民が、市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。 また、手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センターと総合福祉センター窓口等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
	窓口利用者数	円滑に相談や手続きがされているかを測る。			平成29年度	件	1,800

事業内容	○コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に週5日(9時から17時まで)専任通訳を設置する。 ○手話派遣事業のコーディネート業務を行う。 ○手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センター等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。 ○手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,500円)					
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 2,344.75 時間 3,400,390円 平成28年度見込 1,780 時間 2,671,100円 平成29年度見込 1,800 時間 2,700,000円					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
27決算	3,539	738	4,277	1,773	0	0	2,504	0.10	0.00	0.00
28当初予算	3,960	810	4,770	2,850	0	0	1,920	0.00	0.00	0.00
29当初予算	2,991	810	3,801	2,160	0	0	1,641	0.00	0.10	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼	3,800		報償費	手話通訳者謝礼	2,880
	旅費	研修会参加旅費	70		旅費	研修会参加旅費	70
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	90		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	41
合計(A)			3,960	合計(B)			2,991

予算増減(B)-(A)	-969	主な理由	平成27年2月より総合福祉センターの手話通訳設置をタブレット端末での対応に変更したことによる、報償費の減のため。
--------------------	------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-054		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	障害者計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数	平成29年度	回	950
事業内容	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修 【事業実績・見込】 平成27年度実績 派遣回数 700回 派遣時間 1,965時間 平成28年度見込 派遣回数 810回 派遣時間 2,200時間 平成29年度見込 派遣回数 950回 派遣時間 2,850時間				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	3,689	1,558	5,247	1,723	0	0	3,524	正規	0.23	7/11/1	0.00
28当初予算	6,804	1,863	8,667	5,103	0	0	3,564	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,409	1,863	8,272	4,807	0	0	3,465	任期付	0.00	合計	0.23

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	6,500		報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	6,130
	旅費	派遣及び研修会参加旅費	9		旅費	派遣及び研修会参加旅費	9
	需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	130		需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	125
	役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	145		役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	145
	備品購入費	派遣依頼受信用FAX購入費	20				
	合計(A)		6,804		合計(B)		6,409

予算増減(B)-(A)	-395	主な理由	報償費の減による
--------------------	------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-055		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																								
	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族に対して、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。																								
	成果指標																								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																				
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成29年度	時間	330																				
事業内容	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。																								
	【事業実績・見込】																								
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>利用者</td> <td>2人</td> <td>利用時間</td> <td>346時間</td> <td>事業費</td> <td>1,085,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込</td> <td>利用者</td> <td>0人</td> <td>利用時間</td> <td>0時間</td> <td>事業費</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度見込</td> <td>利用者</td> <td>2人</td> <td>利用時間</td> <td>330時間</td> <td>事業費</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </table>					平成27年度実績	利用者	2人	利用時間	346時間	事業費	1,085,000円	平成28年度見込	利用者	0人	利用時間	0時間	事業費	0円	平成29年度見込	利用者	2人	利用時間	330時間	事業費
平成27年度実績	利用者	2人	利用時間	346時間	事業費	1,085,000円																			
平成28年度見込	利用者	0人	利用時間	0時間	事業費	0円																			
平成29年度見込	利用者	2人	利用時間	330時間	事業費	1,000,000円																			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	1,157	656	1,813	560	0	0	1,253	0.10	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	810	1,810	750	0	0	1,060	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,000	810	1,810	750	0	0	1,060	0.00	0.00	0.10	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	コミュニケーション支援員の派遣	1,000		扶助費	コミュニケーション支援員の派遣	1,000
	合計 (A)		1,000		合計 (B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-056			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等(介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付件数	年間給付件数	平成29年度	件	6,670
事業内容	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 給付件数 5,720件 平成28年度見込 給付件数 6,602件 平成29年度見込 給付件数 6,670件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	65,585	12,372	77,957	31,718	0	0	46,239	0.87	0.00	0.00	0.00
28当初予算	78,000	11,699	89,699	58,500	0	0	31,199	0.68	0.00	0.00	0.00
29当初予算	73,600	11,699	85,299	55,200	0	0	30,099	0.90	2.45	0.00	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	日常生活用具の給付	78,000			扶助費	日常生活用具の給付
	合計(A)		78,000		合計(B)		73,600

予算増減 (B)-(A)	-4,400	主な理由	扶助費の減のため
-----------------	--------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-057			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
	事業	地域生活支援(移動支援)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理				
個別計画	障害者計画								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成29年度	時間	46,000	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。 ・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円 (「身体介護を伴う」必要があると市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績	利用者 385人	利用時間 37,044時間	事業費 107,829千円	
平成28年度見込	利用者 430人	利用時間 43,000時間	事業費 125,000千円		
平成29年度見込	利用者 460人	利用時間 46,000時間	事業費 140,000千円		

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	107,849	1,634	109,483	52,146	0	0	57,337	0.16	0.10	0.00	0.00
28当初予算	140,037	1,528	141,565	105,000	0	0	36,565	0.00	0.00	0.02	0.28
29当初予算	140,037	1,528	141,565	105,029	0	0	36,536	0.02	0.28	0.00	0.28

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受給者証作成費	37		需用費	受給者証作成費	37
	扶助費	ガイドヘルパー派遣費	140,000		扶助費	ガイドヘルパー派遣費	140,000
	合計(A)		140,037		合計(B)		140,037

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域生活支援(地域活動支援センター)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0135003000-058	
		予算所管課 福祉部障害福祉課			
		連絡先 (078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		
	款	民生費	連絡先		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令 ・要綱等 障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱		
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法			
個別計画	障害者計画	直営	補助・助成	○	その他
		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う市内在住の障害者が通所する地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行うことにより、障害者の地域生活を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。	平成29年度	人	1,600	

事業内容	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績 市内14か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数 1,669人 平成28年度見込 市内14か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数 1,580人 平成29年度見込 市内14か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数 1,600人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
27決算	83,671	1,992	85,663	19,921	0	0	65,742	正規	0.16	7/11/1	0.15
28当初予算	95,000	1,566	96,566	24,817	0	0	71,749	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	95,000	1,566	96,566	24,817	0	0	71,749	任期付	0.00	合計	0.31

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		95,000		負担金補助及び交付金
	合計(A)		95,000		合計(B)		95,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-059	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則		
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受け、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認めた障害者等(介護保険法の対象者を除く)が定期的に派遣された移動入浴車等による入浴サービスを受けたときに、訪問入浴サービス費を支給することにより、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用回数	事業を利用した延べ回数	平成29年度	回	420
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車等を派遣し、入浴サービスを行う。 ・費用の額 1回12,500円 一人につき原則週1回実施 ・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 				
	【事業実績・見込み】				
	平成27年度実績	利用者 10人	利用回数 295回	事業費 3,573千円	
	平成28年度見込	利用者 10人	利用回数 350回	事業費 4,220千円	
	平成29年度見込	利用者 12人	利用回数 420回	事業費 5,000千円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	3,574	791	4,365	1,728	0	0	2,637	正規	0.10	ｱﾊﾞﾄ	0.05
28当初予算	5,880	900	6,780	4,410	0	0	2,370	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,000	900	5,900	3,750	0	0	2,150	任期付	0.00	合計	0.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	訪問入浴サービス	5,880		扶助費	訪問入浴サービス	5,000
	合計(A)				5,880	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-880	主な理由	扶助費の減による
-------------	------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 更生訓練費等支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-060				
		予算所管課		福祉部障害福祉課					
		連絡先		(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱				
	事業	更生訓練費等支給事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理				
個別計画	障害者計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して更生訓練費を支給し、訓練に係る負担を軽減する。 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。			平成29年度	人	1			
就職支度金の利用者数	"			平成29年度	人	10			
事業内容	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 利用者数 1人 平成28年度見込 利用者数 1人 平成29年度見込 利用者数 1人								
	②就職支度金 就労に必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 利用者数 3人 平成28年度見込 利用者数 3人 平成29年度見込 利用者数 10人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	195	812	1,007	42	0	0	965		0.05		0.00
28当初予算	690	665	1,355	436	0	0	919		0.00		0.00
29当初予算	690	665	1,355	0	0	0	1,355		0.10		0.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	更生訓練費等の支給	690		扶助費	更生訓練費等の支給	690
	合計(A)		690		合計(B)		690

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-061		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則			
	事業	地域生活支援(職親委託)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	年間利用者数	平成29年度	人	2
事業内容	職親委託事業者に事業を委託して実施する。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 利用者数 2人 平成28年度見込 利用者数 2人 平成29年度見込 利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	720	916	1,636	348	0	0	1,288	正規	0.04	7/11/1	0.00
28当初予算	905	584	1,489	678	0	0	811	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	905	584	1,489	678	0	0	811	任期付	0.10	合計	0.14

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問調査旅費	5		旅費	訪問調査旅費	5
委託料	職親業務委託費	900	委託料	職親業務委託費	900		
合計(A)			905	合計(B)			905

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-062		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者に対して日中活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。
 【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用回数	事業を利用した延べ回数	平成29年度	回	5,600

事業内容

○障害児タイムケア事業
 ・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。
 ・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)
 ・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。
 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。
 【事業実績・見込】
 平成27年度実績 利用者 64人 利用回数 4,152回 事業費 30,450千円
 平成28年度見込 利用者 70人 利用回数 4,400回 事業費 31,000千円
 平成29年度見込 利用者 80人 利用回数 4,600回 事業費 32,000千円

○日帰りショートステイ事業
 ・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。
 ・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)
 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。
 【事業実績・見込】
 平成27年度実績 利用者 44人 利用回数 978回 事業費 2,873千円
 平成28年度見込 利用者 45人 利用回数 1,000回 事業費 3,000千円
 平成29年度見込 利用者 50人 利用回数 1,000回 事業費 3,000千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	33,397	1,498	34,895	16,117	0	0	18,778	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	42,000	1,799	43,799	31,500	0	0	12,299	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	35,000	1,799	36,799	26,250	0	0	10,549	任期付	0.10	合計	0.29

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	42,000		扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	35,000
合計(A)			42,000	合計(B)			35,000

予算増減(B)-(A)	-7,000	主な理由	扶助費の減による
--------------------	--------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-063		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱			
	事業	地域生活支援(福祉ホーム)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市内居住の施設利用者延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。	平成29年度	人	12	
事業内容	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績 1か所 (対象者 1人) 市内居住の施設利用者 年間延人数 3人				
	平成28年度見込 1か所 (対象者 1人) 市内居住の施設利用者 年間延人数 12人				
平成29年度見込 1か所 (対象者 1人) 市内居住の施設利用者 年間延人数 12人					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	52	992	1,044	25	0	0	1,019	0.09	0.00	0.05	0.00
28当初予算	170	819	989	128	0	0	861	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	250	819	1,069	187	0	0	882	0.00	0.00	0.14	0.14

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		170		負担金補助及び交付金
	合計(A)		170		合計(B)		250

予算増減(B)-(A)	80	主な理由	補助金の増による
--------------------	----	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報等発行事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-064				
		予算所管課	福祉部障害福祉課						
		連絡先	(078)918-1344						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	平成29年度	部	7,000
点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	平成29年度	部	140	
事業内容	○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績 冊子発行部数 活字版 7,500冊 点字版 40セット 音訳版 100セット 平成28年度実績 冊子発行部数 活字版 7,000冊 点字版 40セット 音訳版 100セット 平成29年度見込 冊子発行部数 活字版 7,000冊 点字版 40セット 音訳版 100セット				

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
27決算	923	3,286	4,209	102	0	0	4,107	正規	0.23	パート	0.00
28当初予算	1,076	2,423	3,499	207	0	0	3,292	再任用	0.05	その他	0.00
29当初予算	1,032	2,423	3,455	207	0	0	3,248	任期付	0.15	合計	0.43

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		障害福祉のしおり(改訂版)作成		800	需用費	
委託料		障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	276	委託料		障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	276
合計(A)			1,076	合計(B)			1,032

予算増減(B)-(A)	-44	主な理由	需用費の減のため
-------------	-----	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話要約等養成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-065		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
養成講座修了者数	講座の修了者数	平成29年度	人	80	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳ボランティア養成講座 ・朗読(音声訳)ボランティア養成講座 ・手話ボランティア養成講座 ・要約筆記ボランティア養成講座 ・手話通訳者養成講座 ・要約筆記者養成講座 				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績 修了者数 73人				
	平成28年度見込 修了者数 85人 平成29年度見込 修了者数 80人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
27決算	1,910	1,640	3,550	940	0	0	2,610	0.23	7/11 外	0.00		
28当初予算	2,450	1,863	4,313	1,837	0	0	2,476	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,200	1,863	4,063	1,650	0	0	2,413	0.00	任期付	0.00	合計	0.23
28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託		2,450		委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託		2,200			
	合計(A)		2,450		合計(B)		2,200					
予算増減(B)-(A)		-250	主な理由	委託料の減による								

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	啓発・地域活動等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-068		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者の理解を深めるための研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	○理解促進研修・啓発事業 地域住民等の障害者に対する理解を深めるため、文化・芸術・スポーツ行事の開催及び広報活動等の研修・啓発事業を実施する。				
	○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援する。				
	事業の実施を明石障がい者地域生活ケアネットワーク(135Eネット)に委託する。 実施内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルフットボール大会(障害の有無の隔てなく、サッカーを通じて交流)の開催 ・ふれあいヨット体験交流会の開催 ・アートシップ(アートを通じた障害のある方の豊かな個性の表現活動と、ユニバーサル社会の実現を目指す作品展)の開催 ・バザーの開催 など 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
27決算	743	1,114	1,857	332	0	0	1,525	正規	0.23	7/11/1	0.00
28当初予算	1,500	1,863	3,363	1,125	0	0	2,238	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,500	1,863	3,363	1,125	0	0	2,238	任期付	0.00	合計	0.23

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料	1,500		委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料	1,500
	合計(A)		1,500	合計(B)	1,500		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 自動車運転免許取得助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-066		
		予算所管課		福祉部障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 明石市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱			
	事業	自動車運転免許取得助成事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
1年以上市内在住の障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳）所持者で、指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者に対して、自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、障害者の就労と行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請件数	申請があった件数	平成29年度	件	15
助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。	平成29年度	千円	1,500

【事業実績・見込】

平成27年度実績	申請件数	7件	助成額	700,000円
平成28年度見込	申請件数	10件	助成額	1,000,000円
平成29年度見込	申請件数	15件	助成額	1,500,000円

障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11' 外	再任用	その他
27決算	700	526	1,226	339	0	0	887	0.06	0.01	0.00	0.00
28当初予算	1,500	520	2,020	1,125	0	0	895	0.01	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,500	520	2,020	0	0	0	2,020	0.00	0.00	0.07	0.07

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
28年度当初予算事業費明細	扶助費	自動車運転免許取得費助成	1,500	29年度当初予算事業費明細	扶助費	自動車運転免許取得費助成	1,500
合計（A）		1,500	合計（B）		1,500		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車改造費助成事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-067		
				予算所管課		福祉部障害福祉課			
				連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課				
	款	民生費			連絡先				
	項	社会福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	障害福祉費			根拠法令・要綱等		明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱		
	事業	自動車改造費助成事業			実施方法		直営	○	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野			委託		指定管理			
	1-3 障害者福祉の充実								
個別計画	障害者計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1. 2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を越えない人に対し、自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値
	申請件数	申請があった件数		平成29年度	件	10
助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)		平成29年度	千円	1,000	
事業内容	身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。					
	【事業実績・見込】					
	平成27年度実績 申請件数 7件 助成額 700,000円					
	平成28年度見込 申請件数 15件 助成額 1,500,000円					
	平成29年度見込 申請件数 10件 助成額 1,000,000円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	700	526	1,226	339	0	0	887	0.06	0.01	0.00	0.00
28当初予算	1,000	520	1,520	750	0	0	770	0.01	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,000	520	1,520	0	0	0	1,520	0.00	0.00	0.07	0.07

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,000		扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,000	
	合計(A)				1,000	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	木の根学園運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-069		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 49 年度	
	目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則			
	事業	木の根学園運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常の生活を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	平成29年度	%	90
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	平成29年度	%	95	
事業内容	<p>○指定管理者制度による運営 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園の運営を行っている。また、障害者の安定した地域生活をさらに支援するため、平成28年4月に短期入所施設を開設した。 指定管理者：社会福祉法人 明桜会</p> <p>【事業実績・見込】 平成27年度実績 指定管理料 71,492,653円 平成28年度見込 指定管理料 68,530,851円 平成29年度見込 指定管理料 68,530,851円</p> <p>○木の根学園事務所棟リース リース契約による事務所(管理)棟の建設により、木の根学園のたんぼぼ工房とひまわり工房の事務所を集約し、利用者支援スペースの拡張を行った。これにより、木の根学園の生活介護事業の定員増を行い、重度者支援への充実を図った。(平成24年10月から 5年間のリース契約) ※平成24～26年度までは、木の根学園整備事業において当該費用を計上し、平成27年度からは、木の根学園運営事業において計上</p> <p>【事業実績・見込】 平成27年度実績 賃借料 17,388千円 平成28年度見込 賃借料 17,388千円 平成29年度見込 賃借料 8,694千円(平成29年9月分まで)(リース終了後、市へ無償譲渡)</p> <p>○木の根学園短期入所棟リース 介護者が病気を患った時などに知的障害者が短期入所できる短期入所施設を平成28年4月に開設 建物は平成28年4月から平成33年3月まで(5年間)のリース契約、リース期間終了後は市へ無償譲渡 ※平成28年度は、「木の根学園整備事業」において当該予算を計上、平成29年度からは、「木の根学園運営事業」において計上</p> <p>【事業実績・見込】 ○木の根学園短期入所施設5年間リース 平成28年度見込 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円 平成29年度見込 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.18	7/10 1/10	0.00
27決算	88,881	1,312	90,193	0	0	0	90,193	正規	0.18	7/10 1/10	0.00
28当初予算	88,919	1,458	90,377	0	0	91	90,286	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	97,410	1,458	98,868	0	0	91	98,777	任期付	0.00	合計	0.18

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
	使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388		使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟・短期入所施設棟リース	25,879
合計(A)		88,919	合計(B)		97,410		

予算増減(B)-(A)	8,491	主な理由	木の根学園短期入所棟リースにかかる費用を「木の根学園整備事業」から移したことによる使用料及び賃借料の増
--------------------	-------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 木の根学園整備事業		新規/継続	継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0135003000-070		
		予算所管課		福祉部障害福祉課					
		連絡先		(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	目	木の根学園費		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則			
	事業	木の根学園整備事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理		
個別計画		障害者計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぼ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を通じて、施設利用者が安全かつ快適に生活できる施設環境を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	木の根学園たんぼ工房及びひまわり工房の施設整備を行う。 木の根学園たんぼ工房 昭和49年4月より施設利用開始 木の根学園ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始 木の根学園短期入所施設 平成28年4月より施設利用開始				
	○木の根学園敷地内の擁壁に生じた変状(亀裂)について、これまで目視等による経過観察を続けているが、ボーリング調査等により安全性の確認を行うもの。 (委託料 7,000千円)				
	○木の根学園・ゆりかご園の排水設備(埋設圧送管)の老朽化による道路陥没等の危険性があり、早急に安全対策工事を行うことが必要であるため、改修工事を行うもの。 (工事請負費 10,000千円)				
	※平成28年度に計上した、短期入所施設棟リースにかかる予算は、平成29年度から「木の根学園運営事業」において計上				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	7,877	1,804	9,681	0	0	0	9,681	0.17	0.00	0.00
28当初予算	17,185	1,377	18,562	0	0	0	18,562	0.00	0.00	0.00
29当初予算	17,000	1,377	18,377	0	10,000	0	8,377	0.00	0.17	0.17

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	木の根学園短期入所施設棟リース料		17,185		委託料
					工事請負費	汚水排水設備改修工事	10,000
	合計(A)		17,185		合計(B)		17,000

予算増減 (B)-(A)	-185	主な理由	木の根学園短期入所棟リースにかかる費用を「木の根学園運営事業」に移したことによる使用料及び賃借料の減
-----------------	------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135005000-001		
		予算所管課	福祉部発達支援課				
		連絡先	(078)918-5174				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、児童福祉法			
	事業	発達支援一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発達支援に関する事業の一般事務を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	発達支援課の事業運営に必要な調整を行い、庶務一般を円滑に行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	80	6,560	6,640	0	0	0	6,640	0.80	0.00	0.00	0.00
28当初予算	127	6,480	6,607	0	0	0	6,607	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	90	6,480	6,570	0	0	0	6,570	0.00	0.00	0.80	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	50		20	旅費	近接地旅費
需用費	事務用品、図書	40	30	需用費	事務用品	30	
使用料及び賃借料	コピー使用料	37	40	使用料及び賃借料	コピー使用料	40	
合計（A）			127	合計（B）			90

予算増減 (B)-(A)	-37	主な理由	旅費の見直しによる減額。
-----------------	-----	------	--------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-002		
		予算所管課	福祉部発達支援課				
		連絡先	(078)945-0290				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則			
	事業	発達支援センター管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発達障害児者等に対して相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	面接相談＋巡回相談	平成29年度	件	1,380
研修会開催回数および参加人員	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。	平成29年度	回 人	60 1,100	
事業内容	①相談支援 ・面接相談：相談員8名（指導主事・保健師・臨床心理士ほか）により、幼児から成人までの生活、教育、就労など全般の相談を行う。 平成27年度 1,219件（就学前200件 小学生490件 中学生151件 高校生75件 成人303件） 平成28年度見込 1,100件（就学前140件 小学生500件 中学生130件 高校生80件 成人250件） 平成29年度見込 1,200件（就学前160件 小学生530件 中学生150件 高校生80件 成人280件） ・巡回相談：必要に応じて学校、幼稚園、保育所などを巡回・訪問し、子どもの観察を行い、教職員等からの相談に対応している。 平成27年度 182件 平成28年度見込 170件 平成29年度見込 180件				
	②研修会・啓発活動 発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるため、保育所や幼稚園等の先生を対象とした「おひさま研修会」、保護者や福祉関係者を対象とした「啓発研修会」等を企画・開催しているほか、発達障害に関する情報を収集し、図書の貸し出しやホームページによる啓発を行っている。 平成27年度 45回開催 1,076人参加 平成28年度見込 60回開催 1,100人参加 平成29年度見込 60回開催 1,100人参加				
	③関係機関との連携 ・兵庫教育大学との連携 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニングを実施している。また、処遇困難ケース等に対する課題解決策や支援策についての助言、指導を受けている。 ・地域自立支援協議会専門部会等 平成27年度・平成28年度 しごと部会、子ども部会に参加 平成29年度 しごと部会、子ども部会に引き続き参加 ・連携事業 障害者就労・生活支援センター「あく」と共同で、ふれあいサークル（ソーシャルスキルトレーニング）を開催している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	5,570	54,760	60,330	0	0	0	60,330	正規	5.30	7/11/1	0.00
28当初予算	6,860	54,930	61,790	0	0	0	61,790	再任用	2.00	その他	0.00
29当初予算	6,820	54,930	61,750	0	0	0	61,750	任期付	2.00	合計	9.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼ほか	370	報償費	研修会講師謝礼ほか	370
旅費	近接地旅費、研修参加旅費	500	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	438
需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕料	804	需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕料	811
役務費	電話使用料、傷害保険料	319	役務費	電話使用料、傷害保険料	334
委託料	相談業務等委託	4,544	委託料	相談業務等委託	4,544
その他	コピー使用料、研修参加負担金	323	その他	コピー使用料、研修参加負担金	323
合計(A)		6,860	合計(B)		6,820

予算増減(B)-(A)	-40	主な理由	研修会参加旅費の見直しによる旅費の減
--------------------	-----	-------------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-003		
		予算所管課	福祉部発達支援課				
		連絡先	(078)918-5174				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例、同条例施行規則			
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画	委託	指定管理	○			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園・きらきらに通園する児童及び保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う支援を図る。 ・保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者が自分らしく生き生きと主体的に地域で生活できる支援を図る。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保育所等訪問件数	保育所等訪問支援事業における訪問回数	平成29年度	回	100
福祉サービス等利用計画作成件数	障害児相談支援事業における福祉サービス等利用計画作成件数	平成29年度	件	200	
事業内容	知的発達に支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作や知識技能の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。児童発達支援センターあおぞら園(定員30名)では送迎バスによる児童単独通園、児童発達支援事業きらきら(定員10人/1日)では保護者付添いの児童通園により指定管理者が療育を実施している。 あおぞら園では平成25年4月1日に福祉型児童発達支援センターの本指定を受け、平成26年度から地域支援機能として「保育所等訪問支援」及び「障害児相談支援」事業を行っている。 【実績・見込】				
		平成27年度	平成28年度(見込)	平成29年度(見込)	
	児童発達支援センターあおぞら園				
	《通所契約園児》	33人	30人	30人	
	通所利用者延人数	7,009人	6,200人	6,200人	
	《保育所等訪問支援事業》				
	訪問回数	59回	80回	100回	
	《障害児相談支援事業》				
	計画作成件数	144件	160件	200件	
	児童発達支援事業きらきら				
《通所契約園児》	46人	50人	50人		
利用者延人数	1,662人	1,500人	1,700人		
引き続きあおぞら園・きらきらの通所事業の児童及び保護者に必要な支援を行ない、地域支援機能の充実に努める。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11 外	0.00
27決算	31,393	4,920	36,313	0	0	0	36,313	正規	0.60	7/11 外	0.00
28当初予算	32,859	4,860	37,719	0	0	0	37,719	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	32,850	4,860	37,710	0	0	0	37,710	任期付	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			合計(B)				
		32,859			32,850		

予算増減(B)-(A)	-9	主な理由	指定管理料の見直しによる委託料の減
--------------------	----	-------------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ゆりかご園管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-004				
		予算所管課	福祉部発達支援課						
		連絡先	(078)918-5574						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度			
	目	ゆりかご園費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則					
	事業	ゆりかご園管理運営事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及び保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う支援を図り、卒・退園児等外来利用者の外来治療を行う。 ・ 保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者が自分らしく生き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	平成29年度	人	2,600
診療報酬額	利用者が増えることにより診療報酬額が増える。	平成29年度	千円	26,300	
事業内容	保護者とともに通園する、肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う(定員40人/1日)。又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。平成25年4月1日から、医療型児童発達支援センターへ移行しており、平成26年度から、保育所等訪問支援事業及び相談支援事業を実施している。 (ゆりかご園の年度別事業実績及び事業見込み)				
		平成27年度	平成28年度(見込)	平成29年度(見込)	
	《通園児》	契約園児	38人	30人	40人
		開園日数	227日	225日	230日
		利用延人数	2,537人	2,000人	2,600人
		訓練延人数	2,474人	1,600人	2,500人
	《外来利用者》	訓練延人数	2,184人	1,900人	2,200人
	《保育所等訪問支援事業》	訪問回数	9回	20回	30回
	《相談支援事業》	計画作成件数	121件	140件	140件
	引き続きゆりかご園の通所事業の児童及び保護者に必要な支援を行ない、地域支援機能の充実に努める。又、外来利用者に対して外来治療を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
27決算	25,112	106,260	131,372	0	0	38,706	92,666	正規	9.30	7/11	0.00
28当初予算	26,845	98,730	125,575	0	0	40,600	84,975	再任用	3.00	その他	2.00
29当初予算	25,784	98,730	124,514	0	0	38,900	85,614	任期付	3.00	合計	17.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	480		報酬	嘱託医報酬	420
旅費	近接地・職員研修参加等旅費	640	旅費	近接地・職員研修参加等旅費	540		
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	9,182	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	8,930		
役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	735	役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	735		
委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	13,938	委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	13,975		
その他	報償費、7/11等使用料、備品購入費、研修等出席負担金	1,870	その他	報償費、7/11等使用料、備品購入費、研修等出席負担金	1,184		
合計(A)			26,845	合計(B)			25,784

予算増減(B)-(A)	-1,061	主な理由	備品購入費、賄材料費、旅費等の見直しによる減
--------------------	--------	-------------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害時要援護者支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-001			
		予算所管課	福祉部 高齢介護室					
		連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル				
	事業	災害時要援護者支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（同意方式・手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録、管理するとともに、地域で支援できるよう、希望する自治会等に提供し、災害時に迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	災害時要援護者名簿の登録者数	災害時に支援が必要な方を名簿登録する。	平成29年度	人	11,000
事業内容	○避難行動要支援者名簿 【避難行動要支援者名簿の登録者数】 平成27年度実績 7,386人 平成28年度見込み 11,000人 平成29年度見込み 11,000人				
	【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績) 平成27年度実績 108件 平成28年度見込み 120件 平成29年度見込み 150件				
	○災害時要援護者地図システム 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ^ハ ハ ^ハ	再任用	その他
27決算	957	3,896	4,853	0	0	0	4,853	正規	0.18	アハ ^ハ	1.50
28当初予算	828	4,548	5,376	0	0	0	5,376	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	708	4,548	5,256	0	0	0	5,256	任期付	0.15	合計	1.83

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品)	54	需用費	消耗品費(事務用品)	80
委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	574	委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	429
使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	178	使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	199
備品購入費	NAS(パソコン周辺機器)	22			
合計 (A)			合計 (B)		
828			708		

予算増減 (B)-(A)	-120	主な理由	実績ベースでの委託料の見直しによる減及び、備品購入費の減
---------------------	------	-------------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域総合支援センター整備事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
		予算所管課	福祉部 高齢介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地域総合支援センター設置検討委員会設置要領、地域総合支援センター設置検討委員会運営要領					
	事業	地域総合支援センター整備事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指し、高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展的に捉える形で「地域総合支援センター」構想を掲げ、高齢者や障害者、子どもを含め広く地域の総合的・包括的な相談対応の拠点となる地域総合支援センターの整備を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域総合支援センター数	地域総合支援センターの設置数	平成30年度	箇所	6	
事業内容	1 事業概要 平成30年4月から、総合福祉センターの「高齢者・障害者の総合相談窓口」との一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、社会資源の充実を目指した地域づくりを一体的に推進する。				
	2 主な事業内容 (1) 高齢者や障害者、子ども等に関する分野横断的な相談対応 高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。 (2) 地域の支え合い体制の構築 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づき支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。				
	3 パイロット事業 全世代を対象とする地域総合支援センター構想のパイロット事業の第2弾と位置付け、子どもから高齢者まで誰でも気軽に立ち寄り相談ができる「地域支え合いの家」の設置を進める。明石東部・西明石南部圏域を地域における支え合い活動の主たるパイロット地域として選定し、ボランティア団体に事業を委託し検証を進める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	16,368	0	16,368	0	0	7,200	9,168	任期付		合計 0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	設置検討委員会	398
					旅費	アドバイザー旅費	85
					需用費	消耗品、修繕料、食糧費	615
					役務費	郵便料	10
					委託料	地域支え合いの家設置委託	7,200
					その他	使用料、備品	8,060
	合計(A)		0		合計(B)		16,368

予算増減(B)-(A)	16,368	主な理由	
--------------------	--------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-002		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	高齢者福祉事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	678	330	1,008	0	0	0	1,008	0.03	0.00	0.00	0.00
28当初予算	781	347	1,128	0	0	0	1,128	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	848	347	1,195	0	0	0	1,195	0.04	0.00	0.00	0.07

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁ほか近接地旅費	20		旅費	県庁ほか近接地旅費	20
需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	399	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	416		
使用料及び賃借料	コピー使用料	350	使用料及び賃借料	コピー使用料	400		
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12		
合計(A)			781	合計(B)			848

予算増減(B)-(A)	67	主な理由	コピー使用料の単価増による
--------------------	----	-------------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-003		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律			
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	会員数	シルバー人材センターの会員数	平成29年度	人	1400
事業内容	高齢者の就業機会の増大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するためシルバー人材センターに対して補助を行う。 【シルバー人材センターの事業】 ①高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高齢者の就業に関する調査及び研究 ③高齢者に対する就業相談の実施 ④高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 【会員数】 平成27年度実績 1,317人 平成28年度見込み 1,400人 平成29年度見込み 1,400人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.16	ｱﾊﾞﾄ	0.00	再任用	0.00
27決算	15,130	1,344	16,474	0	0	0	16,474	任期付	0.00	合計	0.16		
28当初予算	14,640	1,296	15,936	0	0	0	15,936						
29当初予算	13,671	1,296	14,967	0	0	0	14,967						

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	備品購入費	空調機改修	1,000		需用費	AEDパッド交換	31
	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640		負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640
	合計 (A)				14,640	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	-969	主な理由	備品購入費の減
---------------------	------	-------------	---------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	要援護者システム協議会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-004		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	要援護者地域包括ケアシステム設置要領			
	事業	要援護者システム協議会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健医療福祉に関する施策を円滑かつ効果的に進めることができるよう、保健医療福祉の関係機関から構成されるシステム協議会を設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
システム協議会開催回数	システム協議会の開催回数	平成29年度	回	1	
事業内容	1 概要 関係機関の代表者等から成るシステム協議会は、専門部会（明石市要援護者地域包括ケアシステムの会議体のひとつ）の報告等を受け、要援護者やその家族等に係る地域課題を検討する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	7/11/11	0.00
27決算	81	84	165	0	0	0	165	正規	0.20	7/11/11	0.00
28当初予算	152	1,776	1,928	0	0	0	1,928	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	152	1,776	1,928	0	0	0	1,928	任期付	0.06	合計	0.26

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	委員謝礼	138		報償費	委員謝礼	138
需用費	消耗品、会議用茶	4	需用費	消耗品、会議用茶	4		
使用料及び賃借料	会議室使用料	10	使用料及び賃借料	会議室使用料	10		
合計（A）			152	合計（B）			152

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-005		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則			
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、設置認可・指定を行う県に進達する事業者を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数／整備計画数 × 100	平成29年度	%	100

事業内容
 高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会において、事業者の選定を行う。
【選定委員会開催回数】
 平成27年度実績 3回
 平成28年度実績 3回
 平成29年度見込み 3回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.34	7/11/11	0.00
27決算	212	2,740	2,952	0	0	0	2,952	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	360	2,754	3,114	0	0	0	3,114	任期付	0.00	合計	0.34
29当初予算	407	2,754	3,161	0	0	0	3,161				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							28年度当初予算事業費明細
	旅費	県庁ほか近接地旅費	10		旅費	県庁ほか近接地旅費	15
	需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	14		需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	15
	役務費	郵送料	9		役務費	郵送料	9
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	10		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	31
	合計(A)		360		合計(B)		407

予算増減 (B)-(A)	47	主な理由	使用料の増
-----------------	----	------	-------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-006		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱			
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行うことにより、地域密着型サービス施設等の整備を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数／整備計画数×100	平成29年度	%	100
事業内容	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する運営委員会において、補助対象の事業者を選定し、補助金を交付する。				
	【補助金交付実績】 平成27年度実績 小規模多機能型居宅介護（施設整備） 1施設 小規模多機能型居宅介護（開設準備） 1施設 複合型サービス事業所（開設準備） 1施設 有料老人ホーム（スプリンクラー設置） 1施設 平成28年度見込み 認知症高齢者グループホーム（開設準備） 1施設 小規模多機能居宅介護（スプリンクラー設置） 1施設 平成29年度見込み 地域密着型特別養護老人ホーム（施設整備）3施設、（開設準備）3施設 認知症高齢者グループホーム（施設整備）1施設、（開設準備） 1施設 小規模多機能居宅介護（開設準備）4施設、（開設準備） 4施設、（空き家利用）1施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（施設整備）1施設、（開設準備） 1施設 複合型サービス（施設整備）2施設、（開設準備） 2施設 認知症対応型デイサービス（施設整備）3施設				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.61	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	44,120	5,124	49,244	44,120	0	0	5,124	正規	0.61	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	576,572	4,941	581,513	576,572	0	0	4,941	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	752,599	4,941	757,540	752,599	0	0	4,941	任期付	0.00	合計	0.61

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	補助金	576,572		負担金補助及び交付金	補助金	752,599	
	合計（A）				576,572	合計（B）		

予算増減 (B)-(A)	176,027	主な理由	整備事業所見込数の増
-------------------------	---------	-------------	------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 高齢者特別給付金支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-007		
		予算所管課		福祉部 高齢介護室			
		連絡先		(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱			
	事業	高齢者特別給付金支給事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実					直営
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
高齢者特別給付金支給者数	転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数	平成29年度	人	7

事業内容

老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。
 ①大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者で、引き続き平成24年7月9日から日本国内で住民登録を行っているもの
 ②大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者
 ③大正15年4月1日以前に生まれ、昭和36年4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの
 ※生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合や、老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得がある場合は対象外
 【支給対象者】
 平成27年度実績 6人
 平成28年度見込み 5人
 平成29年度見込み 7人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	2,565	1,992	4,557	1,282	0	0	3,275	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,700	1,955	4,655	1,350	0	0	3,305	任期付	0.16	合計	0.35
29当初予算	2,700	1,955	4,655	1,350	0	0	3,305				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	高齢者特別給付金		2,700		扶助費
	合計(A)		2,700		合計(B)		2,700

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-008		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱			
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	低所得利用者 低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
軽減制度を実施する社会福祉法人等の数	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)	平成29年度	%	100	
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p> <p>平成27年度実績 3法人 191,027円 (軽減対象者数34人、生活保護分16人) 平成28年度見込み 6法人 560,198円 (軽減対象者数 33人、生活保護分 13人) 平成29年度予算 600,000円</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	191	840	1,031	0	0	0	1,031	正規	0.10	パート	0.00
28当初予算	704	810	1,514	528	0	0	986	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	705	810	1,515	527	0	0	988	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	46		需用費	消耗品費、印刷製本費	46
役務費	郵便料	52	役務費	郵便料	52		
使用料及び賃借料	コピー使用料	6	使用料及び賃借料	コピー使用料	7		
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	600	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	600		
合計(A)			704	合計(B)			705

予算増減(B)-(A)	1	主な理由	コピー使用料の増
-------------	---	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-009		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱			
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者 上記の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。				
	平成27年度実績 0人 平成28年度見込み 0人 平成29年度見込み 16人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	0	420	420	0	0	0	420	正規	0.05	7/11/1	0.00
28当初予算	123	405	528	92	0	0	436	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	146	405	551	108	0	0	443	任期付	0.00	合計	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	1		需用費	消耗品費	1
役務費	郵便料、手数料	6	役務費	郵便料、手数料	6		
使用料及び賃借料	コピー使用料	1	使用料及び賃借料	コピー使用料	1		
扶助費	介護給付費	115	扶助費	介護給付費	138		
合計(A)			123	合計(B)			146

予算増減(B)-(A)	23	主な理由	利用者への給付費の増
--------------------	----	-------------	------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 高齢者地域活動推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-010			
		予算所管課		福祉部 高年介護室				
		連絡先		(078)918-5166				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課				
	款	民生費		連絡先				
	項	老人福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	目	老人福祉総務費		根拠法令 ・要綱等				
	事業	高齢者地域活動推進事業						明石市高齢者地域活動推進業務実施要領
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法					
	1-2 高齢者福祉の充実							
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	補助・助成	その他			
			委託	○	指定管理			

事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各小学校区で高年クラブの地域活動を推進し、高年クラブの活性化や充実を図り、高齢社会への的確な対応に努めていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	明石市高年クラブ連合会に地域活動推進コーディネーター(1名)を配置し、小学校区における地域活動の推進、各高年クラブの円滑運営のための業務を委託。 ○主な業務 ・ボランティア活動及びひ友愛活動の推進 ・スポーツ振興及び文化教養活動の推進など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/12	再任用	その他
27決算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	正規	0.09	7/11/12	0.00
28当初予算	2,600	729	3,329	0	0	2,600	729	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,600	729	3,329	0	0	2,600	729	任期付	0.00	合計	0.09

28 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	29 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	2,600		委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	2,600
	合計（A）				2,600	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老金支給)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-011				
		予算所管課	福祉部 老年介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例					
	事業	敬老月間推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人に対し、敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支給者数	敬老金の支給者数	平成29年度	人	4100	
事業内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給する。 【支給者数】 平成27年度実績 3,815人 平成28年度見込み 3,690人 平成29年度見込み 4,100人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
27決算	25,639	5,580	31,219	0	0	0	31,219	0.59	0.50	0.50
28当初予算	25,397	6,329	31,726	0	0	0	31,726	0.00	0.00	0.00
29当初予算	28,185	6,329	34,514	0	0	0	34,514	0.25	1.34	1.34

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	敬老金	24,900		報償費	敬老金	27,700
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	190	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	155		
委託料	敬老金支給事務委託料	307	委託料	敬老金支給事務委託料	330		
合計(A)			25,397	合計(B)			28,185

予算増減(B)-(A)	2,788	主な理由	敬老金支給対象者増加のため
-------------	-------	------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-012		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱			
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体(①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等)に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	平成29年度	校区	29
事業内容	○補助対象事業 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。				
	○補助対象経費 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)				
	○補助金額 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。				
	【補助金交付実績】				
	平成27年度実績	7,316千円			
	平成28年度見込み	8,700千円			
	平成29年度見込み	8,700千円			
	【開催校区数】				
	平成27年度実績	29校区			
	平成28年度見込み	29校区			
平成29年度見込み	29校区				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	7,399	5,670	13,069	0	0	0	13,069	正規	0.61	7/11 外	0.00
28当初予算	8,808	5,487	14,295	0	0	0	14,295	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	8,806	5,487	14,293	0	0	0	14,293	任期付	0.21	合計	0.82

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	98		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	98
使用料及び賃借料	会場使用料	10	使用料及び賃借料	会場使用料	8		
負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700		
合計(A)			8,808	合計(B)			8,806

予算増減(B)-(A)	-2	主な理由	敬老会補助金説明会会場使用料減のため
--------------------	----	-------------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-013		
		予算所管課	福祉部 老年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	平成29年度	人	1100	
事業内容	写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。 平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、対象者を含む複数(4人まで)でも撮影ができるように見直し。また、平成26年度の敬老会開催事業の見直しに併せて、長寿写真の配付方法についても見直しを行い、地域が自主的に開催する敬老会の贈呈式又は最寄のコミセン等での配付に改めた。 【撮影者数】 平成27年度実績 938人 平成28年度実績 963人 平成29年度見込み 1,100人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	1,424	7,822	9,246	0	0	0	9,246	正規	0.60	7/11/1	0.00
28当初予算	1,835	7,434	9,269	0	0	0	9,269	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,826	7,434	9,260	0	0	0	9,260	任期付	0.99	合計	1.59

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	5		3	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	220	220	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	220	
委託料	長寿写真撮影委託	1,600	1,600	委託料	長寿写真撮影委託	1,600	
使用料及び賃借料	撮影会場使用料	10	3	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3	
合計(A)			1,835	合計(B)			1,826

予算増減(B)-(A)	-9	主な理由	撮影会場の見直しによる使用料の減
--------------------	----	-------------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-014	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱		
	事業	高年クラブ活動促進事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)会員が行う多様な社会活動に対して助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	平成29年度	人	10140
事業内容	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。				
	①適合クラブ(30人以上) 年96,000円(国・県・市各1/3)				
	・老人クラブ助成事業 年42,000円				
	・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円				
	・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年12,000円(年6,000円:市単)				
	②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単)				
	③明石市高年クラブ連合会				
	一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)				
	【会員数】				
		平成27年度実績	10,215人		
	平成28年度見込み	10,400人			
	平成29年度見込み	10,140人			
【適合クラブ数】					
	平成27年度実績	204クラブ			
	平成28年度見込み	204クラブ			
	平成29年度見込み	205クラブ			
【小規模クラブ数】					
	平成27年度実績	1クラブ			
	平成28年度見込み	3クラブ			
	平成29年度見込み	2クラブ			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	7/10 1/10	0.00
27決算	20,685	5,020	25,705	12,944	0	0	12,761	正規	0.35	7/10 1/10	0.00
28当初予算	21,493	5,045	26,538	13,337	0	0	13,201	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	21,220	5,045	26,265	13,163	0	0	13,102	任期付	0.85	合計	1.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	8			旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費(事務用品)	10		需用費	消耗品費(事務用品)	10	
使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100		使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100	
負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,375		負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,108	
合計(A)			21,493	合計(B)			21,220

予算増減(B)-(A)	-273	主な理由	高年クラブ会員減少等による補助金の減
-------------	------	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-015		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 不明	
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	老人福祉法		
	事業	高年クラブ活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
大会参加者数	スポーツ大会参加者数	平成29年度	人	2100	
事業内容	スポーツを通して高齢者の生きがいづくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)、4種目(グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ペタンク、輪投げ)開催する。 ※平成25年度から、75歳以上の高齢者に係る事業費については、県の後期高齢者医療制度特別対策補助金を活用【参加者数】 平成27年度実績 2,131人 平成28年度実績 1,996人 平成29年度見込み 2,100人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	646	940	1,586	0	0	394	1,192	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	800	925	1,725	0	0	488	1,237	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	650	925	1,575	0	0	396	1,179	任期付	0.20	合計	0.25

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高年齢者スポーツ大会委託	800		委託料	高年齢者スポーツ大会	650
合計(A)			800	合計(B)			650

予算増減(B)-(A)	-150	主な理由	実績ベースに見直したため
-------------	------	------	--------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-016				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、1月1日現在市内在住で満75歳以上の人(平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間にあっては「満74歳」)に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券の交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券交付者数	平成29年度	人	3300
事業内容	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。 【交付者数】 平成27年度実績 3,234人 平成28年度見込み 3,200人 平成29年度見込み 3,300人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.36	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	6,864	3,518	10,382	0	0	5,488	4,894	正規	0.36	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	7,355	3,410	10,765	0	0	6,840	3,925	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	7,155	3,410	10,565	0	0	6,157	4,408	任期付	0.19	合計	0.55

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品費)、印刷製本費(申請書等)	155		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等)	155
使用料及び賃借料	施術料	7,200	使用料及び賃借料	施術料	7,000		
合計(A)			7,355	合計(B)			7,155

予算増減(B)-(A)	-200	主な理由	対象者の減に伴う使用料(施術料)の減
-------------	------	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-018				
		予算所管課	福祉部 老年介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請者数	敬老優待乗車証申請者数	平成29年度	人	47700	
事業内容	①バス共通券優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) ②寿タクシー利用券(2,100円相当)(明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券) ①と②をセットで、対象者に簡易書留で郵送。 【申請者数】 平成27年度実績 46,703人 平成28年度見込み 47,000人 平成29年度見込み 47,700人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	169,966	7,354	177,320	0	0	0	177,320	0.73	0.00	0.00	0.00
28当初予算	172,160	7,161	179,321	0	0	0	179,321	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	170,770	7,161	177,931	0	0	0	177,931	0.48	0.00	0.00	1.21

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請印刷)	170		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請印刷)	170
	役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	168,000		役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	167,000
	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘、タクシー券作成	3,990		委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘、タクシー券作成	3,600
	合計(A)		172,160		合計(B)		170,770

予算増減(B)-(A)	-1,390	主な理由	敬老優待乗車券郵送方法の見直しによる通信運搬費(郵便料)の減
-------------	--------	------	--------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-019		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「高齢者パスポート」を65歳以上の市民に交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	協賛店舗数	協賛店舗数	平成29年度	店	300
事業内容	65歳以上の高齢者に「高齢者パスポート」を送付する。(平成28年度中に開始) 「高齢者パスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。				
	【交付者数】 平成28年度見込み 78,000人 平成29年度見込み 4,700人(平成29年度に新たに65歳になる人及び再発行・転入者)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.60	0.00	0.00
28当初予算	8,930	6,732	15,662	0	0	0	15,662	再任用	0.00	0.00	0.00
29当初予算	960	6,732	7,692	0	0	0	7,692	任期付	0.72	合計	1.32

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	1,930		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	460
	役務費	郵送料	7,000		役務費	郵送料	500
	合計(A)		8,930		合計(B)		960

予算増減(B)-(A)	-7,970	主な理由	交付対象者が平成29年度に新たに65歳になる人及び再発行・転入者のみとなるため。(平成28年度は事業開始年度のため、市内の65歳以上の人全員に交付)
--------------------	--------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 高齢者ふれあい入浴事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-020					
		予算所管課		福祉部 高齢介護室						
		連絡先		(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等		老人福祉法					
	事業	高齢者ふれあい入浴事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	割引利用者延べ人数	平成29年度	人	68000

事業内容
 高齢者手帳の提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。
 ①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯
 ②実施日：毎週木曜日
 ③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回100円、龍の湯については1回300円
【利用者数】
 平成27年度実績 延64,564人
 平成28年度見込み 延70,000人
 平成29年度見込み 延68,000人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	13,259	4,674	17,933	0	0	0	17,933	0.51	0.00	0.00	0.00
28当初予算	15,000	4,573	19,573	0	0	0	19,573	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	14,500	4,573	19,073	0	0	0	19,073	0.17	0.00	0.00	0.68

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	使用料及び賃借料	入浴料	15,000		使用料及び賃借料	入浴料	14,500	
	合計（A）				15,000	合計（B）		

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	利用者見込数の減による使用料(入浴料)の減
-----------------	------	------	-----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-021		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度 平成 8 年度	
	目	在宅老人介護費		根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱		
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活習慣改善等の必要な高齢者（介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的な生活習慣の欠如等により社会に適應することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることができない者。）が一時的に養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	利用者の延べ人数	平成29年度	人	20
事業内容	生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。 【利用者数(延利用日数)】 平成27年度実績 18人(369日) 平成28年度見込み 20人(260日) 平成29年度見込み 20人(260日)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	1,419	2,856	4,275	0	0	692	3,583	0.29	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	2,661	3,661	0	0	439	3,222	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,000	2,661	3,661	0	0	268	3,393	0.12	0.00	0.00	0.41

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	1,000		委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	1,000
合計(A)			1,000	合計(B)			1,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-023		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱			
	事業	日常生活用具給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	平成29年度	人	30	
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	平成29年度	台	30	
事業内容	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付 「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の中で、必要な人に対して必要な機器を設置する。 【給付者数】 平成27年度実績 25人 平成28年度見込み 30人 平成29年度見込み 30人				
	○福祉電話の貸与 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。 【貸与台数】 平成27年度実績 33台 平成28年度見込み 30台 平成29年度見込み 30台				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	595	4,802	5,397	0	0	0	5,397	正規	0.42	7/11 外	0.00
28当初予算	836	4,676	5,512	0	0	0	5,512	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	721	4,676	5,397	0	0	0	5,397	任期付	0.49	合計	0.91

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(福祉電話)	18		需用費	消耗品費(福祉電話)	18
役務費	福祉電話設置・撤去費	78	役務費	福祉電話設置・撤去費	78		
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	740	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	625		
合計(A)			836	合計(B)			721

予算増減(B)-(A)	-115	主な理由	単価(生活用具)減に伴う扶助費の減
--------------------	------	-------------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-024	
		予算所管課	福祉部 老年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
	事業	高齢者等住宅改造支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者 日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成件数	住宅改造について助成を行った件数	平成29年度	件	125
事業内容	○内容： 対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について必要に応じ、生活しやすいように、改造工事を行う。（所得制限有） なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。 【助成件数】 平成27年度実績 94件 平成28年度見込み 113件 平成29年度見込み 125件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11	再任用	その他
27決算	34,859	12,864	47,723	17,409	0	0	30,314	正規	1.42	1/10 1/11	0.00
28当初予算	45,565	12,932	58,497	22,750	0	0	35,747	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	45,777	12,932	58,709	22,839	0	0	35,870	任期付	0.55	合計	1.97

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	建築士謝礼	14		報償費	建築士謝礼	23
旅費	近接地旅費	1	旅費	近接地旅費	2		
需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	50	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	73		
扶助費	住宅改造費助成	45,500	扶助費	住宅改造費助成	45,679		
合計（A）			45,565	合計（B）			45,777

予算増減 (B)-(A)	212	主な理由	助成件数の増による扶助費の増
-----------------	-----	------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-025	
		予算所管課	福祉部 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	在宅老人介護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者外出支援サービス事業実施要綱		
	事業	在宅寝たきり高齢者外出支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数	平成29年度	人	905
事業内容	利用希望者に対する在宅介護支援センターによる訪問調査等を経て、対象者に該当すると認められる場合は、タクシー利用券を交付する。				
	①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚とし、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付				
	②市が委託したタクシー会社（明石地区タクシー協会加盟のタクシー会社や市内に事業所を有する介護タクシー等）のみ利用可				
	③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限				
	④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可				
【交付者数】					
平成27年度実績 828人					
平成28年度見込み 850人					
平成29年度見込み 905人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	9,395	1,612	11,007	0	0	0	11,007	正規	0.13	アハハ	0.00
28当初予算	9,950	2,093	12,043	0	0	0	12,043	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,404	2,093	12,497	0	0	0	12,497	任期付	0.40	合計	0.53

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	200		需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	226
	役務費	タクシー券発送料	250	役務費	タクシー券発送料	428	
	委託料	外出支援事業委託料	9,500	委託料	外出支援事業委託料	9,750	
	合計（A）		9,950		合計（B）		10,404

予算増減 (B)-(A)	454	主な理由	利用者数の増加による
-----------------	-----	------	------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者緊急ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-026	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱		
	事業	在宅高齢者支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要援護高齢者の介護者の入院若しくは死亡又は虐待のため、高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、介護保険の利用を超えて特別養護老人ホーム等に入所することにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	利用者の延べ人数	平成29年度	人	4
事業内容	市内の特別養護老人ホーム等と契約を結び、施設の空きベッドを確保したケアマネジャーが、利用申請書、診断書、介護保険被保険者証の写し、サービス利用票、同別表を提出。利用決定を行い、契約書で定められた金額を施設へ委託料として支払う。また市が施設へ支払った金額の一部を利用者が負担する。介護保険の区分支給限度額を使い切った者が利用するほか、虐待を受けている要介護状態の高齢者を虐待者より分離する際にも利用している。				
	【利用者数】				
	平成27年度実績 5人				
	平成28年度見込み 5人				
	平成29年度見込み 4人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
27決算	152	2,856	3,008	0	0	46	2,962	正規	0.31	アパ'仆	0.00
28当初予算	600	2,511	3,111	0	0	185	2,926	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	185	2,511	2,696	0	0	55	2,641	任期付	0.00	合計	0.31

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	600		委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	185
合計(A)			600	合計(B)			185

予算増減 (B)-(A)	-415	主な理由	近年の実績ベースで利用者見込を見直したため
-----------------	------	------	-----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあい会食事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-027		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	在宅老人介護費		根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食実施要領		
	事業	ふれあい会食事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者(65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯)が会食会場に集まり昼食をとむにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	事業利用を決定した人数	平成29年度	人	436
事業内容	○手続き: ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。				
	○実施方法: 社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。 利用者負担:1食400円				
	【利用者数(食数)】				
	平成27年度実績	386人(9,836食)			
	平成28年度見込み	400人(9,800食)			
平成29年度見込み	436人(10,664食)				
【会場数】					
平成27年度実績	30か所				
平成28年度見込み	30か所				
平成29年度見込み	30か所				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	2,610	1,404	4,014	0	0	0	4,014	正規	0.17	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28当初予算	3,200	1,689	4,889	0	0	3,200	1,689	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,200	1,689	4,889	0	0	3,200	1,689	任期付	0.12	合計	0.29

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	28年度当初予算事業費明細	委託料	ふれあい会食事業委託料		3,200	29年度当初予算事業費明細	委託料	ふれあい会食事業委託料
	合計(A)		3,200		合計(B)		3,200	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 認知症高齢者相談事業		新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0135200000-030				
		予算所管課		福祉部 高齢介護室								
		連絡先		(078)918-5166								
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	民生費		連絡先								
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度					
	目	在宅老人介護費		根拠法令・要綱等		介護保険法						
	事業	認知症高齢者相談事業										
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他				
	1-6 健康づくりの推進				委託	指定管理						
個別計画	新あかし健康プラン21											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	医師会が主催する認知症予防検診事業や精神保健相談事業に対して支援を行うことで、認知症の早期発見やケアを推進する。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
	相談者数	認知症予防検診				平成29年度	人	44				
相談者数	精神保健相談				平成29年度	人	12					
事業内容	明石市医師会主催の事業に対して補助金を支出する											
	<p>① 認知症予防検診事業 明石市医師会館において(月1回~2回)、認知症予防検診を実施 認知症が疑われる高齢者に対して、精神保健福祉士・精神科医師・内科医師による診察を行い、本人および家族・介護者に対して、相談を実施する。 平成27年度実績:実施回数22回、実人数41人 平成28年度見込み:実施回数22回、実人数44人 平成29年度見込み:実施回数22回、実人数44人</p> <p>② 精神保健相談事業 外出困難な認知症高齢者に対して、精神科医師・保健師・ケースワーカーのチームによる訪問を随時実施する。 平成27年度実績:実人数6人 平成28年度見込み:実人数12人 平成29年度見込み:実人数12人</p>											
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算		800	2,542	3,342	0	0	0	3,342	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算		800	3,240	4,040	0	0	0	4,040	任期付	0.00	合計	0.40
29当初予算		800	3,240	4,040	0	0	0	4,040				
28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談補助事業		800		負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談補助事業		800			
		合計(A)		800			合計(B)		800			
予算増減 (B)-(A)			0	主な理由								

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-028		
		予算所管課	福祉部 老年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	老人施設措置費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱			
	事業	高齢者施設措置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者（次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者）に対し健全な日常生活の確保を図るため、養護老人ホームに入所措置する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」（厚生労働省老建局長通知）と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。				
	【措置者数】				
	平成27年度実績 155人				
	平成28年度見込み 160人				
	平成29年度見込み 165人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	342,200	5,292	347,492	0	0	60,301	287,191	正規	0.80	パート	0.00
28当初予算	347,129	6,480	353,609	0	0	61,000	292,609	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	346,833	6,480	353,313	0	0	62,000	291,313	任期付	0.00	合計	0.80

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	入所判定委員会謝礼	490	報償費	入所判定委員会謝礼	392
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	80	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	79
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	50	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	63
使用料及び賃借料	会議室使用料	9	使用料及び賃借料	会議室使用料	9
扶助費	養護老人ホーム措置費	346,500	扶助費	養護老人ホーム措置費	346,290
合計（A）		347,129	合計（B）		346,833

予算増減 (B)-(A)	-296	主な理由	昨年からはほぼ変更なし
-------------------------	------	-------------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-029	
			予算所管課				福祉部 高齢介護室
			連絡先				(078)918-5166
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	目	高齢者ふれあいの里費	根拠法令・要綱等 老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則				
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	補助・助成	その他		
			委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の心身の健康増進を図り、その福祉の向上を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	高齢者ふれあいの里の利用者数	平成29年度	人	150000
事業内容	<p>高齢者ふれあいの里（中崎・大久保・魚住・二見）は、高齢者の心身の健康増進、レクリエーション及び教養の向上のための場を総合的に提供する。高齢者ふれあいの里の管理運営について、民間事業者等の有する専門性や創意工夫を活かすことにより、市民サービスの向上と経費の削減を図り、より効果的かつ効果的に設置目的を達成するため、指定管理者制度を導入している。</p> <p>【ふれあいの里における支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、介護予防（健康体操や脳トレーニングなどの実施） 生きがいづくり（落語や音楽イベント、ちぎり絵や囲碁などの趣味講座の開催） 社会交流（看護学生との交流やボランティア講座の開催など） <p>【利用者数】</p> <p>平成27年度実績 149,822人 平成28年度見込み 150,000人 平成29年度見込み 150,000人</p>				

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
27決算	81,805	5,552	87,357	0	0	0	87,357	0.63	0.00	0.00
28当初予算	81,965	5,363	87,328	0	0	2	87,326	0.00	0.00	0.00
29当初予算	82,088	5,363	87,451	0	0	2	87,449	0.10	0.73	0.73

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料	81,965		需用費	AEDパッド交換	123
				委託料	指定管理料	81,965	
合計（A）			81,965	合計（B）			82,088

予算増減 （B）-（A）	123	主な理由	需用費（AEDパッド交換代）の増
-----------------	-----	------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-031		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)	平成29年度	%	2

事業内容

介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。
 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。

平成27年度当初予算 98,266千円 決算額 69,557千円
 平成28年度当初予算 73,469千円
 平成29年度当初予算 44,418千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	69,557	10,424	79,981	13,872	0	0	66,109	0.71	0.00	0.00	0.00
28当初予算	73,469	6,011	79,480	3,892	0	1	75,587	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	44,418	6,011	50,429	0	0	1	50,428	0.10	0.00	0.00	0.81

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	90	旅費	近接地旅費等	90
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,381	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,653
役務費	郵便料、共同処理手数料	6,686	役務費	郵便料、共同処理手数料	5,477
委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	30,836	委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	3,950
使用料及び賃借料	コピー使用料	253	使用料及び賃借料	コピー使用料	300
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	33,223	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,948
合計(A)			合計(B)		
		73,469			44,418

予算増減(B)-(A)	-29,051	主な理由	システム改修委託料の減
-------------	---------	------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護保険趣旨普及事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0135200000-032		
		予算所管課		福祉部 高年介護室				
		連絡先		(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課				
	款	総務費		連絡先				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等 介護保険法				
	事業	介護保険趣旨普及事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。その他、出前講座等の啓発に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。							
	平成27年度当初予算 2,500千円 決算額 2,208千円 平成28年度当初予算 1,800千円 平成29年度当初予算 1,800千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	2,208	1,680	3,888	0	0	0	3,888	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,800	1,620	3,420	0	0	0	3,420	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,800	1,620	3,420	0	0	0	3,420	任期付	0.00	合計	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	制度周知パンフレット等	1,800			需用費	制度周知パンフレット等
合計（A）			1,800	合計（B）			1,800

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-033	
		予算所管課	福祉部 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則		
	事業	介護保険料賦課徴収事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	賦課額	介護保険の財源を確保するため、適正な介護保険料の額を決定する。	平成29年度	千円	4678816
収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。	平成29年度	%	98.6	
事業内容	① 資格管理業務 65歳年齢到達、転入等に伴う資格取得（H26:5,386人、H27:4,924人、H28:5,000人見込）、死亡、転出等に伴う資格喪失（H26:2,854名、H27:2,885名、H28:3,000名見込）、及び住所異動等による資格管理を行う。また資格異動、介護認定等に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新を行う。				
	② 賦課・徴収業務 介護保険では、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者数等から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行う。第6期計画期間（H27～H29）における基準月額額は5,380円であり、第5期計画期間（H24～H26）における基準月額4,980円より400円上昇している。 介護保険料の納付は特別徴収（年金からの天引）若しくは普通徴収（年10回払い）の方法により行う。毎年6月に決定通知書（H26:71,323件、H27:73,747件、H28:75,812件）を郵送し、収入管理を行う。なお、決定通知書には「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封している。 収納対策としては、督促状（納期限の20日後）・催告書（年4回）の郵送を主として行っている。さらに、高額滞納者については、債権管理課に引き継いで合同で徴収を行ったり（引継件数H26:24件、H27:21件、H28:25件見込）、最終催告書等を送付したりしている（最終催告書送付件数H26:53件、H27:44件、H28:50件見込）。なお、滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	15,321	49,020	64,341	0	0	0	64,341	正規	4.26	7/11/1	0.00
28当初予算	17,276	41,526	58,802	0	0	1	58,801	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,360	41,526	58,886	0	0	1	58,885	任期付	2.70	合計	6.96

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	7			旅費	近接地旅費
需用費	消耗品、印刷製本費	4,159		需用費	消耗品、印刷製本費	3,900	
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,411		役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,939	
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,699		委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,514	
合計（A）			17,276	合計（B）			17,360

予算増減 (B)-(A)	84	主な理由	郵便料、口座振替手数料等の増
-----------------	----	------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-034		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。				
	【負担金】				
	第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)＋会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定)				
	【特徴負担金】				
	5.41円×前年末第1号被保険者数				
平成27年度当初予算 1,636千円 決算額 1,571千円 平成28年度当初予算 1,683千円 平成29年度当初予算 1,699千円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 外	再任用	その他
27決算	1,571	1,680	3,251	0	0	0	3,251	正規	0.20	7/11 ¹ 外	0.00
28当初予算	1,683	1,620	3,303	0	0	0	3,303	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,699	1,620	3,319	0	0	0	3,319	任期付	0.00	合計	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,683		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,699
合計(A)			1,683	合計(B)			1,699

予算増減(B)-(A)	16	主な理由	被保険者増による負担金の増
--------------------	----	-------------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-035		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護認定審査会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	平成29年度	%	30
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 ・平成27年度 申請件数 13,985件/年 平成28年度 申請件数 14,400件/年(見込) 平成29年度 申請件数 14,100 件/年(見込) ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) 平成27年度 26合議体 395回(定例384回+臨時11回)開催 平成28年度 26合議体 400回(定例385回+臨時15回)開催予定 平成29年度 26合議体 410 回(定例395 回+臨時20 回)開催予定 ・申請から認定まで30日以内の認定率 平成27年度 31.4% 平成28年度 35.0%(見込み) 平成29年度 30.0 %(見込み) 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4人外	再任用	その他
27決算	93,209	57,440	150,649	0	0	455	150,194	正規	4.30	7人外	0.00
28当初予算	108,164	58,750	166,914	0	0	200	166,714	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	102,822	58,750	161,572	0	0	200	161,372	任期付	9.20	合計	13.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	報酬	介護認定審査会委員報酬		20,740	29年度当初予算事業費明細	報酬
報償費		介護認定審査会委員事前審査謝礼	9,344	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼		8,800
その他		研修会・近接地旅費、備品	130	その他	研修会・近接地旅費、負担金		12
需用費		一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,362	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物		2,160
役務費		主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	74,876	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知		69,774
使用料及び賃借料		コピー使用料	712	使用料及び賃借料	コピー使用料		800
合計(A)			108,164	合計(B)			102,822

予算増減(B)-(A)	-5,342	主な理由	総合事業開始に伴い更新申請が減少すると予測されるため、主治医意見書手数料等の減額
--------------------	--------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-036				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度			
	目	認定調査費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	介護認定調査事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成27年度 申請件数 13,985件/年 平成28年度 申請件数 14,400件/年(見込) 平成29年度 申請件数 14,100 件/年(見込)</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法人に委託する。（月間550件程度）</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に囑託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月間50件程度）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	47,156	118,700	165,856	0	0	0	165,856	正規	7.80	7/11 外	0.00
28当初予算	49,996	115,460	165,456	0	0	0	165,456	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	49,667	115,460	165,127	0	0	0	165,127	任期付	18.80	合計	27.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	72		旅費	研修 調査近接地旅費	72
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,684	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,041		
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	951	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,083		
委託料	市内・市外調査委託	46,246	委託料	市内・市外調査委託	46,246		
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15		
公課費	重量税	28	その他	公課費(重量税)、備品	210		
合計(A)			49,996	合計(B)			49,667

予算増減(B)-(A)	-329	主な理由	需用費(消耗品等)の減
--------------------	------	-------------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険事業計画策定事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	福祉部高年介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	計画策定委員会費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	計画策定委員会費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	介護保険事業計画策定事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成30～32年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	平成30～32年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画を策定する。 策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込量の確保のための方策や地域支援事業に要する費用並びに地域支援事業の必要量の見込みとその見込量の確保のための方策を定めるものとする。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ その他	
27決算								正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
28当初予算								再任用		その他	
29当初予算	5,062	0	5,062	0	0	0	5,062	任期付		合計	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報償費	委員会委員報酬	1,033
					旅費	近接地旅費	20
					需用費	消耗品、印刷製本費、食糧品	280
					委託料	計画策定支援業務委託	3,679
					使用料及び賃借料	コピー、会場使用料	50
	合計（A）		0		合計（B）		5,062

予算増減 (B)-(A)	5,062	主な理由	
-------------------------	-------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-037	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護等認定を受けている者が地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	平成29年度	%	90	
事業内容	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。</p> <p>また、介護保険法の改正により、平成28年4月以降、定員18人以下の通所介護事業所の指定・監督権限が、県から市へ移譲され、地域密着型サービスに移行した。指定対象事業所の増加に対応するため、平成28年度より運営委員会の開催回数を増やしている。</p>				
	平成27年度	運営委員会開催回数	5回		
	平成28年度	運営委員会開催回数	6回（予定）		
平成29年度	運営委員会開催回数	8回（予定）			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	522	6,720	7,242	0	0	0	7,242	正規	1.30	7/11 外	0.00
28当初予算	2,437	10,530	12,967	0	0	0	12,967	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,295	10,530	12,825	0	0	0	12,825	任期付	0.00	合計	1.30

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	運営委員会委員報償費	930	報償費	運営委員会委員報償費	930
旅費	近接地旅費	20	旅費	近接地旅費	20
需用費	消耗品費、食糧費	88	需用費	消耗品費、食糧費	78
役務費	郵便料、資料送付	67	役務費	郵便料、資料送付	67
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,332	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,100
			備品購入費	書類保存用備品購入	100
合計（A）			合計（B）		
		2,437			2,295

予算増減 (B)-(A)	-142	主な理由	会場使用料の減
-----------------	------	------	---------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業 他 5 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-038		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	介護サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	居宅介護サービス等給付費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	居宅介護サービス給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	7,431,222千円	7,004,960千円	7,543,967千円
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	5,701,187千円	5,814,876千円	5,980,818千円
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	22,487千円	29,426千円	33,195千円
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	68,006千円	70,555千円	74,070千円
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	804,294千円	859,123千円	904,870千円
	地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	1,513,155千円	3,117,747千円	3,635,024千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.45	7/11 外	0.00
27決算	15,540,351	30,540	15,570,891	5,698,787	0	7,900,621	1,971,483	正規	3.45	7/11 外	0.00
28当初予算	16,896,687	29,505	16,926,192	6,123,084	0	8,622,459	2,180,649	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	18,171,944	29,505	18,201,449	6,556,975	0	9,302,749	2,341,725	任期付	0.60	合計	4.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	保険給付費	16,896,687		負担金補助及び交付金	保険給付費	18,171,944	
	合計(A)				16,896,687	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	1,275,257	主な理由	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増
--------------------	-----------	-------------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防サービス給付事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-039		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	介護予防サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	介護予防サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	介護予防サービス給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通じて円滑に事業者へ支払う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	1,451,159千円	1,717,472千円	1,083,705千円
介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	14,354千円	21,063千円	21,987千円
介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅ですら安全に生活できるよう支援する。	72,530千円	98,696千円	79,369千円
介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	201,813千円	227,848千円	148,370千円
地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	31,286千円	41,944千円	52,191千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	1,771,142	6,300	1,777,442	649,743	0	900,104	227,595	正規	0.75	7/11 外	0.00
28当初予算	2,107,023	6,075	2,113,098	764,218	0	1,074,323	274,557	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,385,622	6,075	1,391,697	500,208	0	709,022	182,467	任期付	0.00	合計	0.75

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計(A)					合計(B)		
		2,107,023					1,385,622

予算増減(B)-(A)	-721,401	主な理由	介護予防・日常生活支援総合事業開始による介護予防サービス利用の減
-------------	----------	------	----------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額介護サービス費給付事業 <div style="text-align: right;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-040			
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	高額介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	高額介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
	事業	高額介護サービス費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護サービスの自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	361,761千円	500,000千円	520,341千円
高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	909千円	2,000千円	2,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
27決算	362,670	4,720	367,390	135,362	0	181,205	50,823	正規	0.50	パート	0.00
28当初予算	502,000	4,830	506,830	182,075	0	255,960	68,795	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	522,341	4,830	527,171	188,565	0	267,291	71,315	任期付	0.30	合計	0.80

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		502,000		負担金補助及び交付金
合計 (A)				合計 (B)			
			502,000				522,341

予算増減 (B)-(A)	20,341	主な理由	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増
---------------------	--------	-------------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-041							
		予算所管課		福祉部高年介護室								
		連絡先		(078)918-5091								
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課								
	款	保険給付費		連絡先								
	項	高額医療合算介護サービス等費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度					
	目	高額医療合算介護サービス費		根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則						
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値				
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値				平成29年度	%	95				
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					27年度	28年度	29年度					
	高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連			55,594千円	90,000千円	75,000千円					
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連			934千円	1,700千円	1,000千円					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞﾄ	0.00
	27決算	56,528	2,520	59,048	20,304	0	29,308	9,436	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	91,700	2,430	94,130	33,259	0	46,757	14,114	任期付	0.00	合計	0.30
	29当初予算	76,000	2,430	78,430	27,436	0	38,889	12,105				
28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
		負担金補助及び交付金	保険給付費	91,700			負担金補助及び交付金	保険給付費	76,000			
		合計(A)		91,700			合計(B)		76,000			
予算増減 (B)-(A)		-15,700	主な理由	高額医療合算介護サービス費の減								

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-042		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	特定入所者介護サービス等費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	697,206千円	763,120千円	768,397千円
特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	1,799千円	4,246千円	2,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27決算	699,005	2,520	701,525	257,190	0	354,219	90,116	正規	0.30	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28当初予算	767,366	2,430	769,796	278,324	0	391,263	100,209	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	770,397	2,430	772,827	278,113	0	394,212	100,502	任期付	0.00	合計	0.30

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		767,366		負担金補助及び交付金
	合計（A）		767,366		合計（B）		770,397

予算増減 (B)-(A)	3,031	主な理由	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増
-----------------	-------	------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-043		
			予算所管課		福祉部 高年介護室			
			連絡先		(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	その他諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。				
	平成26年度	当初予算額	14,818千円	決算額	15,418千円
	平成27年度	当初予算額	16,004千円	決算額	16,149千円
	平成28年度	当初予算額	16,753千円		
	平成29年度	当初予算額	17,778千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11^1	再任用	その他
27決算	16,149	1,260	17,409	6,767	0	7,077	3,565	正規	0.15	7/11^1	0.00
28当初予算	16,753	1,215	17,968	6,077	0	8,542	3,349	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,778	1,215	18,993	6,418	0	9,097	3,478	任期付	0.00	合計	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	
28	役務費	審査支払手数料	16,753	29	役務費	審査支払手数料	17,778
合計(A)			16,753	合計(B)			17,778

予算増減 (B)-(A)	1,025	主な理由	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増
-----------------	-------	------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-052			
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	総合相談事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・在宅介護支援センター運営事業実施要綱				
	事業	総合相談事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総合相談件数	地域の高齢者等からの総合相談件数	平成29年度	件	33000
事業内容	1 概要 地域の高齢者に対し、地域包括支援センター（ランチ：在宅介護支援センター）に委託し、次のような総合相談を実施する。				
	(1) 地域におけるネットワーク構築 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。				
	(2) 相談支援 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、高齢者の課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで当該高齢者及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。				
	(3) 在宅高齢者福祉事業に係る支援 介護用品支給事業、緊急通報システム設置事業、在宅寝たきり高齢者外出支援事業、日常生活用具給付等事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業及び在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業について、相談に応じた必要な支援を行う。				
	<<委託料>> 地域包括支援センター：80,640千円 在宅介護支援センター：4,596千円×12か所=55,152千円 等 【実績】 H25：27,141件 H26：23,157件 H27：25,685件 H28：29,000件（見込み）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	7/11 外	0.00
27決算	86,628	2,940	89,568	48,798	0	22,541	18,229	正規	0.90	7/11 外	0.00
28当初予算	108,878	7,862	116,740	63,694	0	23,704	29,342	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	135,792	7,862	143,654	79,432	0	29,584	34,638	任期付	0.22	合計	1.12

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	総合相談業務委託	108,878			委託料	総合相談業務委託
	合計（A）		108,878		合計（B）		135,792

予算増減 (B)-(A)	26,914	主な理由	新しい総合事業の開始に伴う予算組替
-----------------	--------	------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-053		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法			
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	権利侵害を受けているなどの高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	平成29年度	件	2700
事業内容	<p>1 概要 権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、地域包括支援センターに委託し、次のような権利擁護を実施する。</p> <p>(1) 普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。</p> <p>(2) 高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、「明石市高齢者虐待対応の手引き」に基づき、適切な対応をとる。</p> <p>(3) 消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。</p> <p>(4) 成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。</p> <p>(5) 認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。</p> <p>【実績】権利擁護に関する延相談件数(内虐待延相談件数) H25: 2,481件(393件) H26: 2,663件(451件) H27: 2,854件(362件) H28: 2,700件(見込み)(400件(見込み))</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	67,200	1,260	68,460	37,897	0	17,474	13,089	正規	0.25	非常勤	0.00
28当初予算	67,200	2,181	69,381	39,311	0	14,631	15,439	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	94,080	2,181	96,261	55,037	0	20,496	20,728	任期付	0.06	合計	0.31

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	権利擁護業務委託	67,200		94,080		
合計(A)			67,200	合計(B)			94,080

予算増減(B)-(A)	26,880	主な理由	新しい総合事業の開始に伴う予算組替
--------------------	--------	-------------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-054		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領			
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	虐待により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対応件数	権利侵害を受けているなど的高齢者に対応した件数	平成29年度	件	5
事業内容	<p>高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することにより、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【実績】対応件数 H27:8件 H28:5件(見込み) H29:5件(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	23	7,136	7,159	0	0	0	7,159	正規	0.22	パート	0.00
28当初予算	500	1,912	2,412	0	0	0	2,412	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	200	1,912	2,112	0	0	0	2,112	任期付	0.05	合計	0.27

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者虐待対応業務委託	500		委託料	高齢者虐待対応業務委託	200
合計 (A)			500	合計 (B)			200

予算増減 (B)-(A)	-300	主な理由	近年の利用実績ベースで見直したため
---------------------	------	-------------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-055		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えたとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	平成29年度	件	6000
事業内容	<p>1 概要 地域包括支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。</p> <p>(1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。</p> <p>(2) 介護支援専門員のネットワークの活用 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。</p> <p>(3) 介護支援専門員への支援 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。</p> <p>【実績】 H25: 3,186件 H26: 3,431件 H27: 5,158件 H28: 4,900件（見込み）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	7/11 外	0.00
27決算	40,320	1,260	41,580	22,692	0	10,518	8,370	正規	0.25	7/11 外	0.00
28当初予算	40,320	2,181	42,501	23,587	0	8,779	10,135	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	73,920	2,181	76,101	43,243	0	16,104	16,754	任期付	0.06	合計	0.31

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	40,320		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	73,920
合計（A）			40,320	合計（B）			73,920

予算増減 (B)-(A)	33,600	主な理由	新しい総合事業の開始に伴う予算組替
-----------------	--------	------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 概要 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営を行うために、在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、地域の医療・介護関係者等からの在宅医療・介護連携に関する事項の相談を受け付ける。また、必要に応じて、退院の際の地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整や、患者やその家族の要望を踏まえた地域の医療機関や介護サービス事業所等の紹介を行う。				
	2 運営主体／社会福祉法人明石市社会福祉協議会				
	3 センターの機能 市民からの在宅療養に関する不安を払しょくするため、相談体制を確保するとともに、市が行う多職種連携学習会の開催や情報共有の支援、市民への普及啓発等の業務に加え、入院治療から在宅療養に移行する場合の切れ目のない支援等の業務を一体的に行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算											
28当初予算											
29当初予算	3,905	0	3,905	2,285	0	851	769	再任用	任期付	合計	0.00

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
				報酬	講師謝礼	150
				旅費	講師旅費	172
				需用費	消耗品	73
				委託料	社協へ業務委託	3,360
				使用料及び賃借料	コピー、会場使用料	150
合計（A）		0		合計（B）		3,905

予算増減 (B)-(A)	3,905	主な理由	
-------------------------	-------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域連携推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-056	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 26 年度
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・要援護者地域包括ケアシステム設置要領		
	事業	地域連携推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・介護予防・生活支援・医療等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するため、要援護者地域包括ケアシステムを設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域ケア会議等の開催回数	地域ケア会議等を開催する回数	平成29年度	回	220
事業内容	1 概要				
	(1) 要援護者地域包括ケアシステムの開催 要援護者地域包括ケアシステムは、地域課題の抽出や共通認識等を図る各種会議体（専門部会、調整会、地区在宅サービスゾーン協議会、システムブロック会議、個別事例検討会）を総合的に調整・推進する。【事務局：地域包括支援センター】				
	(2) 地区在宅サービスゾーン協議会の開催 保健医療福祉に携わる関係者や地区組織等から構成され、地域住民や関係団体と一体的に地域特性や社会資源等の状況にあわせた活動を行う。（各中学校区で年4・5回程度開催）【事務局：在宅介護支援センター】				
	《委託料》 事務局：11,988千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.16
27決算	10,080	2,100	12,180	5,623	0	2,695	3,862	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.16
28当初予算	10,150	6,125	16,275	5,938	0	2,210	8,127	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	13,168	6,125	19,293	7,703	0	2,869	8,721	任期付	0.22	合計	1.03

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修講師料	50		734		
委託料	地域連携推進業務委託	10,080	345				
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	20	11,988				
			101				
	合計（A）	10,150	合計（B）	13,168			

予算増減 (B)-(A)	3,018	主な理由	地域ケア会議にかかる研修会の開催回数が増となったため
-----------------	-------	------	----------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-057		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	地域包括支援センター運営協議会事業費	根拠法令・要綱等 介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱				
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域包括支援センター運営協議会が、地域包括支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営協議会開催回数	地域包括支援センター運営協議会を開催する回数	平成29年度	回	3	
事業内容	<p>1 概要</p> <p>地域包括支援センター運営協議会は次のような業務等を所掌する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センターの設置等に関すること。 ○地域包括支援センターの行う業務の方針に関すること。 ○地域包括支援センターの運営に関すること。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	321	2,100	2,421	140	0	103	2,178	0.20	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,460	1,776	3,236	854	0	318	2,064	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	541	1,776	2,317	317	0	118	1,882	0.06	0.06	0.26	0.26

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	委員謝礼	1,038		251		
旅費	視察旅費	121	116				
需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	91	77				
役務費	郵便料	82	10				
使用料及び賃借料	会議室使用料	128	87				
合計（A）			1,460	合計（B）			541

予算増減 (B)-(A)	-919	主な理由	運営協議会の開催回数が減となったため
-------------------------	------	-------------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-058		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱			
	事業	介護給付等費用適正化事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。	平成29年度	件	24,000	
事業内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。 介護給付費通知数 平成27年度 20,261件 平成28年度 24,000件（予定） 平成29年度 24,000件（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	7/11/11	0.00
27決算	2,452	840	3,292	1,405	0	467	1,420	正規	0.10	7/11/11	0.00
28当初予算	3,186	810	3,996	1,864	0	694	1,438	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	21,146	810	21,956	12,371	0	4,607	4,978	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	446		需用費	消耗品費、印刷製本費	446
役務費	郵便料	1,386	役務費	郵便料	5,580		
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,344	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	15,108		
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	使用料及び賃借料	コピー使用料	12		
合計（A）			3,186	合計（B）			21,146

予算増減 (B)-(A)	17,960	主な理由	要介護認定事務業務委託による委託料の増
-----------------	--------	------	---------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-059				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱					
	事業	認知症高齢者見守り事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間新規契約者数	平成29年度	人	17
事業内容	<p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。 (位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。) 【貸与決定者数(新規)】 平成27年度実績: 8人、平成28年度見込み: 24人、平成29年度見込み: 17人</p> <p>○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。(講演会等もあり) 日時: 毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時00分、参加者数: 概ね10名</p> <p>○認知症啓発推進月間 毎年9月、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 ・認知症街頭啓発キャンペーン ・認知症家族支援講座の開催 ・認知症予防教室の開催 ・個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等</p> <p>○認知症ケアパスの拡充と普及 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を配布している。平成29年度に制度変更や若年性認知症等に関する情報を盛り込み内容の拡充とさらなる普及を図る。</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	527	5,516	6,043	200	0	264	5,579	正規	0.57	非常勤	0.00
28当初予算	1,061	5,345	6,406	621	0	231	5,554	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,432	5,345	7,777	1,423	0	530	5,824	任期付	0.28	合計	0.85

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	認知症家族会講師謝礼	30	報償費	認知症家族会講師謝礼	95
旅費	県庁ほか近接地旅費	15	旅費	県庁ほか近接地旅費	15
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	817	需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	2,089
役務費	認知症家族会資料送付	5	役務費	認知症家族会資料送付	9
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	12	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	95
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	182	扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	129
合計(A)		1,061	合計(B)		2,432

予算増減(B)-(A)	1,371	主な理由	認知症ケアパスの改訂による需用費の増
--------------------	-------	-------------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-060		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱			
	事業	家族介護継続支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅のねたきり又は認知症高齢者（「要介護4又は5」の高齢者等）を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護用品クーポン券支給者数	介護用品クーポン券を支給した人数	平成29年度	人	95
家族介護手当支給者数	家族介護手当を支給した人数	平成29年度	人	4	
事業内容	○介護用品支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。 【支給者数】 平成27年度実績 117人 平成28年度見込み 130人 平成29年度見込み 95人				
	○家族介護手当支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない方の介護者（所得要件あり）に対し年10万円介護手当を支給する 【支給者数】 平成27年度実績 1人 平成28年度見込み 3人 平成28年度見込み 4人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
27決算	7,172	2,852	10,024	4,017	0	1,897	4,110	0.29	0.00	0.00	0.00
28当初予算	9,477	2,765	12,242	5,544	0	2,063	4,635	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	8,662	2,765	11,427	5,067	0	1,887	4,473	0.16	0.45	0.00	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費(介護用品クーポン)	64		45		
役務費	介護用品(おむつ等)クーポン券発送代	71	54				
扶助費	介護用品(おむつ等)支給	9,342	8,563				
合計(A)			9,477	合計(B)			8,662

予算増減(B)-(A)	-815	主な理由	近年の利用実績ベースで利用見込を見直したため
--------------------	------	-------------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	新規/継続	新規	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-061	
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	成年後見制度利用支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 ○ 補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申立件数	家庭裁判所へ申立てた人数	平成29年度	件	35
事業内容	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。				
	【申立件数】 平成27年度実績 25件 平成28年度見込み 25件 平成29年度見込み 35件				
	○費用等に対する支援				
	①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。				
	②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。 ③平成28年度より、被後見人等への報酬助成の対象者を市長申立て以外の被後見人等にも拡大。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	3,409	3,948	7,357	2,008	0	772	4,577	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,693	3,807	14,500	6,236	0	2,355	5,909	任期付	0.00	合計	0.47
29当初予算	10,969	3,807	14,776	6,398	0	2,416	5,962				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人謝礼	7,512		報償費	後見人謝礼	10,512
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	421		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	457
	委託料	後見人報酬	2,760				
	合計(A)				10,693	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	276	主な理由	認知症高齢者の増加及び寿命の延伸に伴う、利用者数の増による
--------------------	-----	-------------	-------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-062		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領			
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料を支払った件数	平成29年度	件	437
事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。 平成27年度 389件 平成28年度 400件(見込) 平成29年度 437件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	838	840	1,678	402	0	310	966	正規	0.10	パート	0.00
28当初予算	971	810	1,781	569	0	211	1,001	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,023	810	1,833	599	0	223	1,011	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	39		需用費	消耗品費	39
役務費	理由書作成手数料、郵便料	929	役務費	理由書作成手数料、郵便料	980		
使用料及び賃借料	コピー使用料	3	使用料及び賃借料	コピー使用料	4		
合計(A)			971	合計(B)			1,023

予算増減 (B)-(A)	52	主な理由	サービス利用者数の増加による理由書作成手数料の増
-----------------	----	------	--------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-063		
		予算所管課	福祉部 老年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱			
	事業	介護相談員派遣等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	平成29年度	回	1000
事業内容	ふれあい介護相談員に登録した者(19名)が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。				
	ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ)				
	平成27年度 921回(実績)(相談員19人、訪問施設数39箇所)				
	平成28年度 約970回(予定)(相談員19人、訪問施設数39箇所)				
	平成29年度 約1,000回(予定)(相談員19人、訪問施設数40箇所)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	3,150	840	3,990	1,736	0	848	1,406	正規	0.10	7/11/1	0.00
28当初予算	5,141	810	5,951	3,008	0	1,119	1,824	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,363	810	6,173	3,138	0	1,167	1,868	任期付	0.00	合計	0.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	報償費	相談員活動費		4,536	29年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		研修旅費	207	旅費	研修旅費		207
需用費		消耗品費、食糧費	51	需用費	消耗品費、食糧費		51
役務費		郵便料、保険料	110	役務費	郵便料、保険料		113
使用料及び賃借料		コピー使用料	14	使用料及び賃借料	コピー使用料		17
負担金補助及び交付金		研修負担金	223	負担金補助及び交付金	研修負担金		223
合計(A)			5,141	合計(B)			5,363

予算増減(B)-(A)	222	主な理由	訪問回数の増
--------------------	-----	-------------	--------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-064		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱			
	事業	シルバーハウジング事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	平成29年度	世帯	120
事業内容	○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。				
	○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)				
	【シルバーハウジング入居世帯数】 平成27年度実績 118世帯 平成28年度見込み 116世帯 平成29年度見込み 120世帯				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.33	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27決算	18,229	2,772	21,001	10,241	0	4,779	5,981	正規	0.33	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28当初予算	18,273	2,673	20,946	10,415	0	4,346	6,185	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	18,273	2,673	20,946	10,372	0	4,406	6,168	任期付	0.00	合計	0.33

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								28年度当初予算事業費明細
委託料	シルバーハウジング事業委託料	18,093	委託料	シルバーハウジング事業委託料	18,093			
	合計(A)		18,273		合計(B)		18,273	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-065			
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱				
	事業	緊急通報システム設置事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	緊急通報発信装置の貸与数	機器を貸し出している(利用している)人数	平成29年度	人	780
事業内容	○対象者				
	①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人				
	②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人				
	③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者				
	○業務内容				
受診センターは24時間・365日体制で対応する。					
・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。					
・2か月に1度安否確認コールを行う。					
【貸与数】					
平成27年度実績 714件					
平成28年度見込み 725件					
平成29年度見込み 780件					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	7/11/1/1	0.00
27決算	13,255	2,576	15,831	7,431	0	3,496	4,904	正規	0.22	7/11/1/1	0.00
28当初予算	14,694	2,510	17,204	8,371	0	3,500	5,333	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	12,079	2,510	14,589	6,843	0	2,930	4,816	任期付	0.28	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	135	需用費	消耗品費、印刷製本費	135
委託料	緊急通報受信業務委託料	14,559	委託料	緊急通報受信業務委託料	11,944
合計(A)		14,694	合計(B)		12,079

予算増減(B)-(A)	-2,615	主な理由	委託内容の見直しによる委託料の減
-------------	--------	------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-066		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領			
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料の配布や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
配付者数	保健飲料の配布を受けている高齢者数	平成29年度	人	3800	
協定締結数	市と見守り協定を締結している事業者数	平成29年度	社	18	
事業内容	○保健飲料の配布 近隣に身内がないひとり暮らし高齢者（ひとり暮らし高齢者台帳に登録）の安否確認を図る為、希望者に週1回保健飲料を原則手渡して配布する。その際異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【配付者数】 平成27年度実績 3,448人 平成28年度見込み 3,700人 平成29年度見込み 3,800人				
	○協力事業者による高齢者見守り協定 高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者（配食業者、金融機関、コンビニ等）と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【協定数】 平成27年度 13社 平成28年度見込み 16社 平成29年度見込み 18社				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.34	7/11/1	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	15,439	11,326	26,765	8,636	0	4,098	14,031	正規	0.34	7/11/1	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	17,560	2,754	20,314	10,273	0	3,823	6,218	任期付	0.00	合計	0.34				
29当初予算	17,818	2,754	20,572	10,424	0	3,882	6,266								

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	323	需用費	消耗品費、印刷製本費	306
役務費	通信運搬費	262	役務費	通信運搬費	262
委託料	保健飲料配付委託料	16,884	委託料	保健飲料配付委託料	17,159
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	91	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	91
合計(A)		17,560	合計(B)		17,818

予算増減 (B)-(A)	258	主な理由	保健飲料配付者数の見込増による
-----------------	-----	------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-068		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	生活支援体制整備事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	生活支援体制整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域資源の開発	サロンや配食・見守り、家事援助等地域資源	平成37年度	箇所	130
事業内容	<p>1 実施内容： 生活支援コーディネーターを配置するとともに協議体を設置することにより、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。</p> <p>2 実施方法 市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーターの配置を行い、地区社会福祉協議会を中心として、資源開発やネットワーク構築、ニーズと取組のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ¹ 付	再任用	その他
27決算	500	588	1,088	201	0	236	651	正規	0.58	アハ ¹ 付	0.16
28当初予算	8,000	5,558	13,558	4,680	0	1,742	7,136	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	18,000	5,558	23,558	10,530	0	3,921	9,107	任期付	0.22	合計	0.96

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託	8,000		委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託	18,000
	合計(A)		8,000		合計(B)		18,000

予算増減(B)-(A)	10,000	主な理由	事業の本格実施
--------------------	--------	-------------	---------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-069			
		予算所管課	福祉部 高齢介護室					
		連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	認知症総合支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	事業	認知症総合支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症初期集中支援チーム訪問件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する件数	平成29年度	件	24
事業内容	<p>1 認知症地域支援推進員の配置 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、地域包括支援センターに配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。</p> <p>2 認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを地域包括支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム員会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。</p> <p>3 認知症カフェ補助金 認知症高齢者の介護者家族とその支援者が、認知症カフェを自主的に運営し、地域活動を展開し地域に貢献するとともに、その発展を図るために、認知症カフェの開業や運営を支援するための補助金を交付する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他
27決算	6,720	840	7,560	3,815	0	1,709	2,036	正規	0.12	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00			
28当初予算	7,269	1,102	8,371	4,253	0	1,582	2,536	再任用	0.00	その他	0.00			
29当初予算	11,887	1,102	12,989	6,954	0	2,589	3,446	任期付	0.05	合計	0.17			

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	会議出席者謝礼	400		報償費	会議出席者謝礼	720
需用費	消耗品、リース	102	需用費	消耗品、リース	187		
委託料	認知症総合支援業務委託	6,720	委託料	認知症総合支援業務委託	10,080		
使用料及び賃借料	会場使用料	47	負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金	900		
合計 (A)			7,269	合計 (B)			11,887

予算増減 (B)-(A)	4,618	主な理由	認知症初期集中支援事業の本格実施による委託料の増加 認知症カフェ補助金制度創設
---------------------	-------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 訪問型サービス費支給事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
	事業	訪問型サービス費支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1人当たり支給費（年間）	年間支給費 ÷ 利用者数	平成29年度	円	233,195
事業内容	<p>1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に相当するサービス（予防専門訪問型サービス）を実施する。また、日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス（生活援助訪問型サービス）を実施する。（平成29年4月以降に更新等により要支援者・事業者対象者が、訪問介護を利用する場合は、サービスが予防給付から新しい総合事業に変わる。）</p> <p>2 事業者の指定等 新しい総合事業の指定については、訪問介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。</p> <p>3 サービスの基準 (1) 予防専門訪問型サービス 現行の介護予防訪問介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。（現行の基準と同様） (2) 生活援助訪問型サービス 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。</p> <p>4 単価 (1) 予防専門訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高（利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり）とする。また、加算については、国が定めるものを用いる。 (2) 生活援助訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高（利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり）とし、現行の基本単価を減額する。また、加算については、国が定めるものを一部用いる。</p> <p>※指定事業者を利用した場合の給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他
27決算										
28当初予算									再任用	
29当初予算	313,521	0	313,521	117,573	0	156,082	39,866	任期付	合計	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					委託料	第1号事業支給費	16,554
					負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	296,967
	合計（A）		0		合計（B）		313,521

予算増減 (B)-(A)	313,521	主な理由	
-----------------	---------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	通所型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1人当たり支給費（年間）	年間支給費 ÷ 利用者数	平成29年度	円	378,833
事業内容	1 概要				
	専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防通所介護に相当するサービス（予防専門通所型サービス）を実施する。また、対象者の「活動」と「参加」が継続できることを目指し、リハビリテーション専門職等により提供される支援で、3から6か月の短期間で行われる訪問型と通所型とを組み合わせたサービス（再見！生活プログラム（短期集中予防サービス））を実施する。（平成29年4月以降に更新等により要支援者・事業者対象者が、通所介護を利用する場合は、サービスが予防給付から新しい総合事業に変わる。）				
	2 事業者の指定等				
	新しい総合事業の指定については、通所介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。				
	3 サービスの基準				
(1) 予防専門通所型サービス					
現行の介護予防通所介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。（現行の基準と同様）					
(2) 再見！生活プログラム					
人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。					
4 単価					
(1) 予防専門通所型サービス					
基本は算定単位が1回あたりの出来高（利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり）とする。また、加算については、国が定めるものを用いる。					
(2) 再見！生活プログラム					
受託事業者に対して、通所型サービスの委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。					
※要支援認定者・事業者対象者に通所型サービスを提供するとともに、給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 介	再任用	その他
27決算											
28当初予算											
29当初予算	476,894	0	476,894	178,252	0	238,203	60,439	任期付	合計	0.00	

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
				委託料	第1号事業支給費	16,792
				負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	460,102
	合計（A）	0		合計（B）		476,894

予算増減 (B)-(A)	476,894	主な理由	
-------------------------	---------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合事業費清算事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-050				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	総合事業費清算金	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	総合事業費清算事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ケアプラン件数	住所地特例者に係るケアプラン件数	平成29年度	件	378

事業内容

1 概要
 住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとして、住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。

※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。
 ※住所地特例対象施設：介護保険施設・特定施設等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.24	7/11 1/1	0.00
27決算	0	588	588	0	0	0	588	正規	0.24	7/11 1/1	0.00
28当初予算	4,609	2,100	6,709	1,728	0	2,295	2,686	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,017	2,100	7,117	1,881	0	2,498	2,738	任期付	0.06	合計	0.30

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金		4,600		役務費
	役務費	国保連合会への審査支払手数料	9		負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	5,000
	合計（A）		4,609		合計（B）		5,017

予算増減 (B)-(A)	408	主な理由	平成29年度には全市町村が総合事業を実施することにより、総合事業を利用する住所地特例被保険者が増えるため
-----------------	-----	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防把握事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
		予算所管課	福祉部高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	介護予防把握事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防のための基本チェック送付数	簡単に身体状況等を確認等を行うことができる文書の送付	平成29年度	件	5000
事業内容	1 概要 介護予防の普及啓発を通じて、介護予防の取組を必要とする高齢者を把握し、介護予防事業への参加につなげる。 ※平成29年度は自主グループ数が少ない大久保北・二見中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に基本チェックを送付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ その他
27決算										
28当初予算										
29当初予算	1,579	0	1,579	592	0	787	200	任期付	合計	0.00
28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額			
					需用費	消耗品費、印刷製本費	223			
					使用料及び賃借料	コピー使用料	81			
					負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,275			
					合計（A）		合計（B）	1,579		
予算増減 (B)-(A)	1,579	主な理由								

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-047				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	介護予防普及啓発事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数	平成29年度	回	500
事業内容	<p>1 概要</p> <p>(1) 介護予防教室の開催 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動や栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。</p> <p>(2) パンフレット等の作成・配布 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。</p> <p>《委託料》 在宅介護支援センターの運営事業：1,464千円×13か所＝19,032千円 介護予防教室（在宅介護支援センター）：450千円×13か所＝5,850千円 介護予防に係る在宅高齢者の支援に関する広報誌の作成等：50千円×13か所＝650千円 ほか</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	7/11/11	0.17
27決算	29,942	2,100	32,042	11,080	0	15,256	5,706	正規	0.42	7/11/11	0.17
28当初予算	35,898	4,306	40,204	13,461	0	17,868	8,875	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	27,273	4,306	31,579	10,227	0	13,578	7,774	任期付	0.23	合計	0.82

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修講師料	463		50		
旅費	研修旅費	164	1,051				
需用費	消耗品、パンフレット	1,948	59				
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	32,881	25,912				
使用料及び賃借料	コピー使用料	427	131				
その他	研修会負担金、栄養士検便手数料	15	70				
合計（A）			35,898	合計（B）			27,273

予算増減 (B)-(A)	-8,625	主な理由	平成28年度は総合事業の開始に向けた研修会の開催や制度周知リーフレットの作成等があったため
-------------------------	--------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	自主グループ活動支援事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・リハビリテーション専門職関与推進事業要領					
	事業	自主グループ活動支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自主グループ活動数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	平成29年度	グループ	110	

事業内容	<p>1 概要</p> <p>(1) 自主グループ活動支援 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の作業療法士等を派遣し、1グループ4・5回程度の指導を行う。(自主グループ活動数 H26:63グループ、H27:68グループ、H28:90グループ見込み)</p> <p>(2) 研修会の開催 自主グループ活動の継続支援の強化を図るため、自主グループを対象とした研修会を開催する。</p> <p>(3) リハビリテーション専門職による支援 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、市内において介護予防活動を目的に自主活動を行っている団体に対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	1,043	0	1,043	391	0	520	132	任期付		合計 0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	講師謝礼	45
					旅費	グループ活動用旅費	26
					需用費	消耗品費、印刷製本費	248
					役務費	郵便料	7
					委託料	グループ活動支援委託料等	700
					使用料及び賃借料	会場使用料	17
	合計(A)		0		合計(B)		1,043

予算増減(B)-(A)	1,043	主な理由	
--------------------	-------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	シニア活動応援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-049				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 28 年度			
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱					
	事業	シニア活動応援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあいの居場所	自治会館等のうち利用の対象となる全ての人々が気軽に利用できるスペースで、上記の目的で設置するもの	平成29年度	箇所	20
事業内容	<p>1 ふれあいの居場所 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>2 補助対象者 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体又は住民</p> <p>3 補助の要件 次のいずれにも該当すること。 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること（年40回以上開催することを目安とする）。</p> <p>4 補助対象経費等 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり200,000円が上限（初年度に限る。） ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：1開催2,500円を上限、年間200,000円が上限</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.59	非常勤	0.17
28当初予算	4,231	5,683	9,914	1,587	0	2,105	6,222	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,131	5,683	9,814	1,549	0	2,057	6,208	任期付	0.23	合計	0.99

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品、印刷製本費	206	需用費	消耗品、印刷製本費	106
使用料及び賃借料	コピー使用料	25	使用料及び賃借料	コピー使用料	25
負担金補助及び交付金	補助金	4,000	負担金補助及び交付金	補助金	4,000
合計（A）		4,231	合計（B）		4,131

予算増減 (B)-(A)	-100	主な理由	パンフレット印刷費用の減
-------------------------	------	-------------	--------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域支え合い活動促進事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	地域支え合い活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 支援を必要とする高齢者等が地域とのつながりを維持しながら、必要とする支援を柔軟に受けられるよう支援するとともに、支援を必要とする高齢者等の支援への地域住民の参画を促進し、もって地域の支え合いの体制づくりを促進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業実施校区	事業を実施する校区	平成29年度	箇所	5

事業内容

1 概要
 社会福祉協議会がコーディネーターとなり、地域ボランティア団体等が、地区社会福祉協議会と連携し、新たな生活支援の提供に際し必要とされる知識や技術等の習得のための地域支え合い協力員の養成研修を行うとともに、有償・無償の別を問わず、買い物や掃除、見守り等の生活支援を提供する地域支え合い活動の支援を行えるよう、住民主体の地域支え合い活動を促進する。

2 事業委託先／明石市社会福祉協議会

3 事業内容
 (1) 地域支え合い協力員の養成研修
 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、一定の知識や技術をもった担い手を養成するため、小学校区を単位として、元気高齢者を含む市民向けの研修を実施する。
 (2) 地域支え合い活動の支援
 地域の自主性・独自性を活かし、支援を必要とする高齢者等を地域において支える地域支え合い活動を行う地域ボランティア団体等を支援するなど、互助の仕組みにより、地域で支える。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ' 介	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	5,000	0	5,000	1,875	0	2,489	636	任期付	合計	0.00

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額	
28年度当初予算事業費明細			29年度当初予算事業費明細	委託料	5,000	
合計 (A)				合計 (B)		
		0			5,000	

予算増減 (B)-(A)	5,000	主な理由	
---------------------	-------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般介護予防事業評価事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
			予算所管課	福祉部高年介護室			
			連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	一般介護予防事業評価事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域づくりの観点から、一般介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
効果的な介護予防の推進	効果的に介護予防を推進するための手法				
事業内容	<p>1 概要 介護予防事業の評価検証を行う。</p> <p>2 事業内容 (1)日常生活圏域のニーズ調査 ①目的:高齢者の身体機能や、閉じこもり、認知症等のリスク要因、生活状況等、地域の高齢者の状態像を把握した上で、日常生活圏域ごとに地域が抱える課題に対応したサービスや事業の目標設定を行う。 ②対象者:市内に住む65歳以上84歳以下(要介護1~5を除く。)の人(約7,800人) ③実施期間:平成29年2月~平成29年3月 ④調査方法:郵送配布・郵送回収 (2)自主グループ活動支援事業の評価 ①趣旨:自主グループ活動支援事業で実施している体操や、運動の継続が参加者にもたらす効果について調査分析を行う。 ②対象者:市内に住む65歳以上の人(約200人) ③実施期間:平成29年4月~平成30年3月 ④評価方法:神戸学院大学の協力(調査票の作成・データの分析)を得て、高年介護室が行う。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算								正規		ｱﾊﾞｲﾄ
28当初予算								再任用		その他
29当初予算	2,120	0	2,120	795	0	1,055	270	任期付		合計 0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						報償費	講師謝礼	50
						需用費	消耗品	5
						役務費	郵便料	1
						委託料	調査業務委託	2,030
						使用料及び賃借料	会場使用料	34
	合計(A)				0	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	2,120	主な理由	
--------------------	-------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業			新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
				予算所管課			福祉部高年介護室			
				連絡先			(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課						
	款	地域支援事業費		連絡先						
	項	その他諸費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	審査支払手数料		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱						
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法							
	1-2 高齢者福祉の充実									
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営		補助・助成		その他			
			委託	○	指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。				
	平成29年度 当初予算額 4,706千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用
27決算										
28当初予算										
29当初予算	4,706	0	4,706	1,764	0	2,344	598	任期付	合計	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						役員費	審査支払手数料	4,706
	合計(A)		0		合計(B)		4,706	

予算増減(B)-(A)	4,706	主な理由	
--------------------	-------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-070		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	基金積立金	連絡先				
	項	基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例			
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年度末基金保有率	年度末基金残高 ÷ (前事業計画期間末の基金残高 - 事業計画における取り崩し予定額)	平成29年度	%	61.9	
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。 介護保険給付費準備基金保有額 平成27年度末 2,230,000千円 平成28年度末 2,230,000千円(見込) 平成29年度末 1,160,000千円(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	7/11/11	0.00
27決算	130,000	1,848	131,848	0	0	130,000	1,848	正規	0.31	7/11/11	0.00
28当初予算	17,817	2,511	20,328	0	0	17,817	2,511	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	19,317	2,511	21,828	0	0	19,317	2,511	任期付	0.00	合計	0.31

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	介護保険給付費準備基金積立金	17,817		積立金	介護保険給付費準備基金積立金	19,317
合計(A)			17,817	合計(B)			19,317

予算増減 (B)-(A)	1,500	主な理由	剰余金の増による
-----------------	-------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-072		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
	事業	第1号被保険者保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。過誤納分の保険料を円滑に還付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	過誤納金の還付金	過年度の介護保険料の過誤納分を返還する	平成29年度	千円	5233
事業内容	第1号被保険者の介護保険料償還金及び還付加算金を返還する。				
	① 償還金 第1号被保険者の過誤納保険料(過年度)分を返還する。 H27: 3,537,391円 H28: 5,233,000円(見込) H29: 5,233,000円(見込)				
② 還付加算金 第1号被保険者の過誤納保険料に対して発生する利息を返還する。 H27: (発生) 0円、(還付) 3,300円 H28: (発生見込) 0円、(還付見込) 1,400円 H29: (発生見込) 0円、(還付見込) 0円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
27決算	3,541	3,300	6,841	0	0	3,541	3,300	正規	0.30	アパ'仆	0.00
28当初予算	5,233	3,210	8,443	0	0	5,233	3,210	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,233	3,210	8,443	0	0	5,233	3,210	任期付	0.30	合計	0.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	介護保険料の還付		5,233		償還金利息及び割引料
	合計(A)		5,233		合計(B)		5,233

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-073		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	予備費					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実					○	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。	平成29年度	%	0	
事業内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。				
	平成27年度 予算額 1,000千円				
	平成28年度 予算額 1,000千円				
	平成29年度 予算額 1,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	1,000		予備費	予備費	1,000
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--